

令和7年度

当初予算説明資料

太宰府市

※各表・グラフの数値は、端数処理の関係上、合計が合わないことがあります。

目 次

○令和7年度当初予算案について	1
○総合戦略構想別主な事業の予算額	2
○市政積年のもしくは社会先進的な課題別主な事業の予算額	8
1 危機管理の徹底強化(柱1)	14
2 子どもまんなかの施策展開(柱2)	18
3 市民と交流人口・関係人口の相互発展(柱3)	26
4 新しい公共をテーマとした仕組みづくり(底流1)	32
5 歳出入一体改革の推進(底流2)	35
その他の重点事項	40
1. 会計別歳入歳出予算総括表	46
2. 歳入款別内訳(一般会計)	47
3. 市税内訳(一般会計)	48
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)	49
5. 歳出目的別内訳(一般会計)	50
6. 歳出性質別内訳(一般会計)	51

○令和7年度当初予算案について

楠田市政二期目最終年度の集大成・総仕上げとして、第2期総合戦略の4つの構想・戦略とそれに基づく二期目公約に加え本年度新たに位置付けた市政積年のもしくは社会先進的な課題の解決に向けた5つの最重点事項(3つの柱と2つの底流)を有機的に組み合わせた「好循環を次代につなぐ集大成予算」と銘打ちました。

恒常的な少子化対策や高齢者福祉などに加え物価高騰や人件費増など歳出圧力がさらに高まる中、順調に増加してきた市税やふるさと納税などによる歳入増や積み上げてきた各種基金、削減してきた市債も活用し、歳出の積極的効率化も行いつつ、市民の幅広いニーズに応え課題解決に資する予算確保に最大限努めました。

その結果、予算規模は337億円余と昨年を12.4%上回る過去最高となり、この8年で約100億円増加しました。市税も同じく約10億円増加し、ふるさと納税も財源の一定割合を占めるまでになりました。出生数も一時的に増加し、社会増も2年連続達成するなど好結果も出ています。この好循環を次代に着実につなぎます。

総合戦略構想別 主な事業の予算額 (単位:千円)

1	太宰府の底力総発揮構想(成長戦略)	1,378,835
2	太宰府型全世代居場所と出番構想(移住定住戦略)	4,502,477
3	令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想(圏域拡大戦略)	1,845,834
4	1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想(行財政改革戦略)	2,705,677
合計		10,432,823

市政積年のもしくは社会先進的な課題別 主な事業の予算額 (単位:千円)

1	危機管理の徹底強化(柱1)	2,186,417
2	子どもまんなかの施策展開(柱2)	4,009,146
3	市民と交流人口・関係人口の相互発展(柱3)	1,595,938
4	新しい公共をテーマとした仕組みづくり(底流1)	434,918
5	歳出入一体改革の推進(底流2)	1,907,498
	その他の重点事項	298,906
合計		10,432,823

【参考】世代・カテゴリ別予算額 (単位:千円)

1	安心して生み育てられるまちに(妊娠・出産期)	3,518,237
2	小さな子どもたちがすくすくと(就学前児童)	
3	子どもたちの心と身体に栄養を(小・中学校児童生徒)	4,039,805
4	次代を担う子どもたちの未来のために(子育て期全般)	3,217,747
5	いくつになってもチャレンジ(高齢者)	2,747,614
6	全世代が楽しく元気に過ごせるまちに(全世代)	16,598,556
7	多様な人材の居場所と出番づくり(女性・氷河期世代など)	3,627,392
8	障がいのある人に寄り添うサポート(全世代)	
合計		33,749,351

○総合戦略構想別 主な事業の予算額

1 太宰府の底力総発揮構想(成長戦略)				1,378,835 千円
事業名	担当課	区分	事業額(千円)	
現代危機への対応パッケージ				1,627
鳥獣被害防止対策の推進	観光経済部 産業振興課	継続	1,627	
交流人口・関係人口による経済税収効果パッケージ				14,871
市街地の活性化	都市整備部 都市計画課 他	新規	10,500	
日本一の猛暑のまちを生かした観光施策展開	観光経済部 観光推進課	新規	3,971	
西鉄沿線活性化協議会共同プロモーション	観光経済部 観光推進課	継続	400	
戦略的まちづくりパッケージ				23,434
課題解決先進モデルの実現	総務部 経営企画課 他	拡充	8,434	
課題解決調査(一部再掲)	都市整備部 都市計画課 他	新規	15,000	
一体的情報発信パッケージ				14,905
シティプロモーションの推進	総務部 経営企画課	継続	10,000	
サイン統一に向けての検討	都市整備部 都市計画課	新規	1,000	
新たな情報発信手段の検討・構築	総務部 経営企画課 他	継続	3,355	
令和の都だざいふ応援大使の活用	総務部 経営企画課 他	継続	550	
地域経済活性化パッケージ				423,009
企業・商業施設等誘致推進体制の強化(一部再掲)	観光経済部 産業振興課	継続	6,950	
地域経済の発展・保護	観光経済部 産業振興課	継続	160,080	
宗教法人、学校法人、九州国立博物館等との連携強化	観光経済部 観光推進課 他	継続	255,979	
歳出入一体改革パッケージ				900,989
ふるさと納税の推進	総務部 経営企画課	継続	882,499	
令和の都だざいふ「梅」プロジェクトの推進	観光経済部 産業振興課	継続	18,490	

2 太宰府型全世代居場所と出番構想(移住定住戦略)				4,502,477 千円
事業名	担当課	区分	事業額(千円)	
闇バイト対策をはじめとした防犯力向上パッケージ				77,435
公共施設LED化の推進	都市整備部 建設課 他	拡充	77,435	
「日本一の猛暑のまち」対応パッケージ				1,273
夏休みプール開放事業	教育部 学校教育課	新規	1,273	
子どもまんなかパッケージ				3,248,517
小中学校屋内運動場空調設備整備事業	教育部 社会教育課	新規	717,752	
全世代交流フリースペースの活用推進	教育部 文化学習課 他	拡充	17,691	
子ども医療費助成の拡充	市民生活部 国保年金課	拡充	401,113	
太宰府西小学校管理教室棟長寿命化改良事業	教育部 社会教育課	継続	534,148	
太宰府小学校校長寿命化改良事業	教育部 社会教育課	継続	257,367	
太宰府東小学校教室棟増築事業	教育部 社会教育課	新規	249,645	
学業院中学校施設整備事業	教育部 社会教育課	新規	84,070	
学校施設バリアフリー化等施設整備事業	教育部 社会教育課	継続	93,260	
待機児童ゼロへの取組推進	健康福祉部 保育児童課	継続	30,000	
届出保育施設運営支援	健康福祉部 保育児童課	継続	1,380	
学童保育所増設事業	健康福祉部 保育児童課	新規	89,840	
学童保育所多子利用世帯助成事業	健康福祉部 保育児童課	新規	5,660	

放課後子ども教室の拡充	教育部 社会教育課	拡充	1,076
教育DX推進事業	教育部 学校教育課	継続	438,301
子どもの権利条例の策定	健康福祉部 子育て支援課	継続	564
ひとり親家庭への支援	健康福祉部 保育児童課	継続	326,650
給食パッケージ			445,617
小・中学校給食費の助成	教育部 学校教育課	継続	126,493
中学校給食の実施	教育部 学校教育課	継続	170,307
小学校給食の実施	教育部 学校教育課	継続	148,817
世界に羽ばたく人材育成パッケージ			28,560
学生まちづくり課題解決プロジェクト・子ども学生未来会議	観光経済部 国際・交流課 他	継続	3,020
世界に羽ばたく人材育成表彰・子ども学生美術展	総務部 総務課 他	継続	2,999
九州国立博物館ツアーズ	教育部 学校教育課	継続	4,472
高大連携の強化	観光経済部 国際・交流課	継続	900
学力向上への取組推進	教育部 学校教育課	継続	798
全国大会出場子ども・学生等への支援	教育部 学校教育課 他	継続	5,500
文化芸術振興事業	教育部 文化学習課	継続	8,987
文化芸術奨励制度	教育部 文化学習課	新規	300
友好都市・姉妹都市学校との連携	教育部 学校教育課	継続	1,584
ひきこもり・不登校等対策パッケージ			110,990
不登校児童生徒への給食費助成	教育部 学校教育課	拡充	4,485
メタバースを活用した不登校支援事業	教育部 学校教育課	新規	1,004
不登校児童生徒支援の推進	教育部 学校教育課	継続	87,501
子どもの居場所づくり事業	健康福祉部 子育て支援課	継続	18,000
安心の産前・産後ケアパッケージ			133,493
1か月児健康診査事業	健康福祉部 子育て支援課	新規	2,084
妊婦歯科健康診査事業	健康福祉部 子育て支援課	新規	1,445
産婦健康診査事業	健康福祉部 子育て支援課	継続	5,102
産後ケア施設整備費補助事業	健康福祉部 子育て支援課	継続	500
産後ケア事業の拡充	健康福祉部 子育て支援課	継続	22,527
妊婦等包括相談支援及び妊婦支援給付金の一体的実施	健康福祉部 子育て支援課	継続	72,928
こども家庭センターの充実	健康福祉部 子育て支援課	拡充	26,303
初回産科受診料の支援	健康福祉部 子育て支援課	継続	100
多胎妊娠妊婦の健康診査支援	健康福祉部 子育て支援課	継続	153
新生児聴覚検査	健康福祉部 子育て支援課	継続	2,351
新しい公共の仕組みづくりパッケージ			160,670
新しい公共座談会の実施	総務部 経営企画課	継続	1,000
地震災害対応訓練	総務部 防災安全課	継続	1,000
地域コミュニティの活性化	総務部 地域コミュニティ課	継続	66,674
新しい公共の担い手支援	健康福祉部 高齢者支援課 他	継続	13,175
地域ボランティア活動支援	総務部 地域コミュニティ課	継続	5,327
地域猫活動の推進	市民生活部 環境課	拡充	1,000
地球温暖化対策の推進	市民生活部 環境課 他	継続	30,732
ごみ減量の推進	市民生活部 環境課	継続	41,762

氷河期世代対策はじめ社会課題解決パッケージ			11,156
就職氷河期世代の職員採用(職員採用・育成の充実)	総務部 総務課	継続	5,104
結婚支援の推進	健康福祉部 保育児童課 他	新規	200
地域の居場所づくり推進事業	健康福祉部 生活支援課	継続	2,000
孤独・孤立対策の推進	健康福祉部 生活支援課	拡充	3,384
自殺対策事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	468
高齢者等支援パッケージ			205,706
带状疱疹予防接種事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	6,820
住宅等防犯対策事業	総務部 防災安全課	新規	10,000
窓口におけるコミュニケーション支援システムの導入	健康福祉部 福祉課	新規	1,595
介護のしごと魅力発信・人材確保定着事業	健康福祉部 介護保険課	新規	2,064
軽度・中等度難聴者の補聴器購入助成	健康福祉部 福祉課	拡充	1,389
骨粗鬆症検診事業	健康福祉部 元気づくり課	新規	903
肺がん検診事業	健康福祉部 元気づくり課	新規	12,375
認知症理解の普及啓発事業	健康福祉部 高齢者支援課	新規	150
敬老事業	健康福祉部 高齢者支援課	継続	33,455
シルバー人材センター支援	健康福祉部 福祉課	継続	13,300
老人福祉センター事業	健康福祉部 高齢者支援課	継続	19,058
高齢者運転免許証自主返納支援事業	総務部 防災安全課	継続	1,350
元気づくりポイント事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	9,757
長寿クラブ活動支援	健康福祉部 高齢者支援課	継続	2,350
予防接種事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	78,000
地域介護予防活動支援補助金上限額の見直し	健康福祉部 高齢者支援課	拡充	12,440
アピアランスケア推進事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	700
人権・多様性の確保パッケージ			79,060
人権尊重のまちづくりの推進	市民生活部 人権政策課	継続	7,423
女性が少ない分野のジェンダーギャップ解消事業	市民生活部 人権政策課	新規	90
子宮頸がん・乳がん個別検診事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	21,752
第3次男女共同参画プランの推進	市民生活部 人権政策課	継続	132
女性相談事業	市民生活部 人権政策課	継続	3,208
男女共同参画推進センタールミナスの充実	市民生活部 人権政策課	継続	20,613
外国人への支援	観光経済部 国際・交流課	継続	5,500
障がい者プラン策定	健康福祉部 福祉課	継続	1,900
地域福祉計画策定	健康福祉部 福祉課	継続	3,100
福祉タクシー料金助成事業	健康福祉部 福祉課	継続	7,000
医療的ケア児等在宅レスパイトケア支援事業	健康福祉部 福祉課	継続	342
バリアフリー情報・施設整備事業	都市整備部 建設課 他	継続	8,000

3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想(圏域拡大戦略)			1,845,834 千円
事業名	担当課	区分	事業額(千円)
ひきこもり・不登校等対策パッケージ			2,000
地域の居場所づくり推進事業(再掲)	健康福祉部 生活支援課	継続	2,000
令和の都だざいふパッケージ			213,657
令和国際文化会議	教育部 文化財課	継続	2,125
梅花の宴再現	観光経済部 観光推進課	拡充	3,245
特別史跡大宰府跡整備基本設計	教育部 文化財課	新規	47,292
「令和の都だざいふ」周遊促進に向けた観光拠点施設の官民連携事業化検討業務	観光経済部 観光推進課	継続	10,000
指定文化財保存整備の推進	教育部 文化財課	拡充	35,001
市民遺産の育成支援	教育部 文化財課	継続	2,010
歴史的街なみの保全	都市整備部 都市計画課	拡充	113,984
交流人口・関係人口による経済税収効果パッケージ			913,202
ふるさと納税の推進(再掲)	総務部 経営企画課	改善	882,499
令和の都だざいふ「梅」プロジェクトの推進(再掲)	観光経済部 産業振興課	継続	18,490
ユニバーサルツーリズムの推進	観光経済部 観光推進課	継続	3,000
誰もが楽しめる観光回遊ルートの充実(ナイトエコノミーを含む)	観光経済部 観光推進課 他	継続	6,682
史跡の先進的多用途活用	教育部 文化財課	継続	1,648
先端技術を用いた文化財の活用	教育部 文化財課	継続	883
オーバーツーリズム対策パッケージ			326,324
オーバーツーリズム対策事業(一部歴文税活用)	観光経済部 観光推進課	拡充	20,450
公共施設等市外者料金設定	総務部 経営企画課 他	拡充	144,636
交通情報案内システムの充実(一部歴文税活用)	都市整備部 都市計画課	拡充	5,327
歴文税の活用	総務部 経営企画課 他	拡充	89,286 基金充当額
市民も観光客もメリットを体感できる美化活動の推進(一部歴文税活用)	都市整備部 建設課 他	継続	63,625
観光・参拝危機管理マニュアルの策定	観光経済部 観光推進課	新規	3,000
道路改良パッケージ			127,884
国分坂本地区道路改良	都市整備部 建設課	継続	11,000
水城小裏西側交差点改良	都市整備部 建設課	継続	34,632
筑紫野古賀線の整備促進	都市整備部 建設課	継続	96
観世音寺二日市線の整備促進	都市整備部 建設課	継続	32,156
舗装個別施設計画に基づく舗装工事	都市整備部 建設課	継続	50,000
公共交通パッケージ			261,172
路線バス運行の維持	都市整備部 都市計画課	拡充	14,000
第二種運転免許取得支援事業	都市整備部 都市計画課	新規	1,000
地域公共交通再構築検討	都市整備部 都市計画課	新規	6,000
地域公共交通計画の策定	都市整備部 都市計画課	継続	1,167
総合交通計画の改訂	都市整備部 都市計画課	継続	1,043
コミュニティバスの運行	都市整備部 都市計画課	継続	204,962
デマンド交通実証実験事業	都市整備部 都市計画課	新規	33,000
人権・多様性の確保パッケージ			1,595
窓口におけるコミュニケーション支援システムの導入(再掲)	健康福祉部 福祉課	新規	1,595

4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想(行財政改革戦略)

2,705,677 千円

事業名	担当課	区分	事業額(千円)
闇バイト対策をはじめとした防犯力向上パッケージ			20,790
住宅等防犯対策事業(再掲)	総務部 防災安全課	新規	10,000
地域見守りカメラの増設	総務部 防災安全課	拡充	4,941
防犯体制の強化	総務部 防災安全課	拡充	5,849
「日本一の猛暑のまち」対応パッケージ			855,004
小中学校屋内運動場空調設備整備事業(再掲)	教育部 社会教育課	新規	717,752
日本一の猛暑のまちへの対応	総務部 防災安全課 他	新規	60,787
地球温暖化対策の推進(再掲)	市民生活部 環境課 他	継続	30,732
日本一の猛暑のまちを生かした観光施策展開(再掲)	観光経済部 観光推進課	新規	3,971
ごみ減量の推進(再掲)	市民生活部 環境課	継続	41,762
地震災害をはじめとした災害対応パッケージ			1,116,218
観光・参拝危機管理マニュアルの策定(再掲)	観光経済部 観光推進課	新規	3,000
地震災害対応訓練(再掲)	総務部 防災安全課	改善	1,000
防災備蓄機能の強化	総務部 防災安全課	改善	31,752
常備消防の管理運営	総務部 防災安全課	継続	912,244
消防団活動支援事業	総務部 防災安全課	継続	21,472
防災体制の強化	総務部 防災安全課	継続	10,390
道路冠水対策の推進	都市整備部 建設課	継続	423
木造戸建て住宅性能向上改修等促進事業	都市整備部 都市計画課	継続	11,000
ブロック塀等撤去促進事業	都市整備部 都市計画課	継続	1,600
ため池の防災対策推進	都市整備部 建設課	継続	123,337
現代危機への対応パッケージ			114,070
通学路交通安全対策の推進	都市整備部 建設課	継続	113,770
自転車用ヘルメット着用の啓発推進	総務部 防災安全課	新規	150
飲酒運転撲滅運動の推進	総務部 防災安全課	改善	150
子どもまんなかパッケージ			36,117
公園遊具等の設置・整備	都市整備部 建設課 他	新規	36,117
ひきこもり・不登校等対策パッケージ			3,852
孤独・孤立対策の推進(再掲)	健康福祉部 生活支援課	拡充	3,384
自殺対策事業(再掲)	健康福祉部 元気づくり課	継続	468
新しい公共の仕組みづくりパッケージ			13,076
公園・公民館・公共施設の再定義、多面的な利活用の検討	総務部 管財課 他	継続	10,000
地域の居場所づくり推進事業(再掲)	健康福祉部 生活支援課	継続	2,000
放課後子ども教室の拡充(再掲)	教育部 社会教育課	拡充	1,076
戦略的まちづくりパッケージ			193,844
人材育成・登用・働き方改革	総務部 総務課	拡充	3,529
すぐやる班	総務部 経営企画課 他	継続	16,234
公共施設等市外者料金設定	総務部 経営企画課 他	拡充	144,636
DXの推進	総務部 文書情報課	拡充	1,608
窓口交付の利便性向上	市民生活部 市民課 他	継続	27,837

歳出入一体改革パッケージ			351,317
民間プール等を活用した水泳授業委託	教育部 学校教育課	拡充	45,407
学校プール跡地の有効活用	教育部 社会教育課	新規	48,068
ネーミングライツ制度の検討	総務部 経営企画課	新規	100
「令和の都ださいふ」周遊促進に向けた観光拠点施設の官民連携事業化検討業務(再掲)	観光経済部 観光推進課	継続	10,000
中学校給食の実施(再掲)	教育部 学校教育課	継続	170,307
公共施設LED化の推進(再掲)	都市整備部 建設課 他	拡充	77,435
人権・多様性の確保パッケージ			1,389
軽度・中等度難聴者の補聴器購入助成(再掲)	健康福祉部 福祉課	拡充	1,389

○市政積年のもしくは社会先進的な課題別 主な事業の予算額

1 危機管理の徹底強化(柱1)				2,186,417 千円
これからの時代は常に災害や犯罪などの危機があると認識し、最近横行する闇バイト犯罪や日本一の猛暑、大規模な自然災害などから市民や観光客参拝客などの生命財産を守るための体制の整備、訓練及び情報発信などを徹底強化していきます。				
事業名	担当課	区分	事業額(千円)	
闇バイト対策をはじめとした防犯力向上パッケージ				98,225
住宅等防犯対策事業	総務部 防災安全課	新規	10,000	
地域見守りカメラの増設	総務部 防災安全課	拡充	4,941	
防犯体制の強化	総務部 防災安全課	拡充	5,849	
公共施設LED化の推進	都市整備部 建設課 他	拡充	77,435	
「日本一の猛暑のまち」対応パッケージ				856,277
小中学校屋内運動場空調設備整備事業	教育部 社会教育課	新規	717,752	
日本一の猛暑のまちへの対応	総務部 防災安全課 他	新規	60,787	
地球温暖化対策の推進	市民生活部 環境課 他	継続	30,732	
日本一の猛暑のまちを生かした観光施策展開	観光経済部 観光推進課	新規	3,971	
夏休みプール開放事業	教育部 学校教育課	新規	1,273	
ごみ減量の推進	市民生活部 環境課	継続	41,762	
地震災害をはじめとした災害対応パッケージ				1,116,218
観光・参拝危機管理マニュアルの策定	観光経済部 観光推進課	新規	3,000	
地震災害対応訓練	総務部 防災安全課	改善	1,000	
防災備蓄機能の強化	総務部 防災安全課	改善	31,752	
常備消防の管理運営	総務部 防災安全課	継続	912,244	
消防団活動支援事業	総務部 防災安全課	継続	21,472	
防災体制の強化	総務部 防災安全課	継続	10,390	
道路冠水対策の推進	都市整備部 建設課	継続	423	
木造戸建て住宅性能向上改修等促進事業	都市整備部 都市計画課	継続	11,000	
ブロック塀等撤去促進事業	都市整備部 都市計画課	継続	1,600	
ため池の防災対策推進	都市整備部 建設課	継続	123,337	
現代危機への対応パッケージ				115,697
通学路交通安全対策の推進	都市整備部 建設課	継続	113,770	
自転車用ヘルメット着用の啓発推進	総務部 防災安全課	新規	150	
飲酒運転撲滅運動の推進	総務部 防災安全課	改善	150	
鳥獣被害防止対策の推進	観光経済部 産業振興課	継続	1,627	

2 子どもまんなかの施策展開(柱2)				4,009,146 千円
子どもを令和の都だざいふの宝としてまんなかに位置付け、絶対的にその命を守り、すくすくのびのびと成長できるよう、更なる居場所や出番づくりなど子ども施策を推進していきます。また、このことにより出生数や子育て世代の増加を促し、本市の自立持続可能性をさらに高めます。				
事業名	担当課	区分	事業額(千円)	
子どもまんなかパッケージ				3,284,634
小中学校屋内運動場空調設備整備事業(再掲)	教育部 社会教育課	新規	717,752	
全世代交流フリースペースの活用推進	教育部 文化学習課 他	拡充	17,691	
公園遊具等の設置・整備	都市整備部 建設課 他	新規	36,117	
子ども医療費助成の拡充	市民生活部 国保年金課	拡充	401,113	
太宰府西小学校管理教室棟長寿命化改良事業	教育部 社会教育課	継続	534,148	
太宰府小学校長寿命化改良事業	教育部 社会教育課	継続	257,367	
太宰府東小学校教室棟増築事業	教育部 社会教育課	新規	249,645	
学業院中学校施設整備事業	教育部 社会教育課	新規	84,070	

学校施設バリアフリー化等施設整備事業	教育部 社会教育課	継続	93,260
待機児童ゼロへの取組推進	健康福祉部 保育児童課	継続	30,000
届出保育施設運営支援	健康福祉部 保育児童課	継続	1,380
学童保育所増設事業	健康福祉部 保育児童課	新規	89,840
学童保育所多子利用世帯助成事業	健康福祉部 保育児童課	新規	5,660
放課後子ども教室の拡充	教育部 社会教育課	拡充	1,076
教育DX推進事業	教育部 学校教育課	継続	438,301
子どもの権利条例の策定	健康福祉部 子育て支援課	継続	564
ひとり親家庭への支援	健康福祉部 保育児童課	継続	326,650
給食パッケージ			445,617
小・中学校給食費の助成	教育部 学校教育課	継続	126,493
中学校給食の実施	教育部 学校教育課	継続	170,307
小学校給食の実施	教育部 学校教育課	継続	148,817
世界に羽ばたく人材育成パッケージ			28,560
学生まちづくり課題解決プロジェクト・子ども学生未来会議	観光経済部 国際・交流課 他	継続	3,020
世界に羽ばたく人材育成表彰・子ども学生美術展	総務部 総務課 他	継続	2,999
九州国立博物館ツアーズ	教育部 学校教育課	継続	4,472
高大連携の強化	観光経済部 国際・交流課	継続	900
学力向上への取組推進	教育部 学校教育課	継続	798
全国大会出場子ども・学生等への支援	教育部 学校教育課 他	継続	5,500
文化芸術振興事業	教育部 文化学習課	継続	8,987
文化芸術奨励制度	教育部 文化学習課	新規	300
友好都市・姉妹都市学校との連携	教育部 学校教育課	継続	1,584
ひきこもり・不登校等対策パッケージ			116,842
不登校児童生徒への給食費助成	教育部 学校教育課	拡充	4,485
メタバースを活用した不登校支援事業	教育部 学校教育課	新規	1,004
不登校児童生徒支援の推進	教育部 学校教育課	継続	87,501
子どもの居場所づくり事業	健康福祉部 子育て支援課	継続	18,000
地域の居場所づくり推進事業	健康福祉部 生活支援課	継続	2,000
孤独・孤立対策の推進	健康福祉部 生活支援課	拡充	3,384
自殺対策事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	468
安心の産前・産後ケアパッケージ			133,493
1か月児健康診査事業	健康福祉部 子育て支援課	新規	2,084
妊婦歯科健康診査事業	健康福祉部 子育て支援課	新規	1,445
産婦健康診査事業	健康福祉部 子育て支援課	継続	5,102
産後ケア施設整備費補助事業	健康福祉部 子育て支援課	継続	500
産後ケア事業の拡充	健康福祉部 子育て支援課	継続	22,527
妊婦等包括相談支援及び妊婦支援給付金の一体的実施	健康福祉部 子育て支援課	継続	72,928
こども家庭センターの充実	健康福祉部 子育て支援課	拡充	26,303
初回産科受診料の支援	健康福祉部 子育て支援課	継続	100
多胎妊娠妊婦の健康診査支援	健康福祉部 子育て支援課	継続	153
新生児聴覚検査	健康福祉部 子育て支援課	継続	2,351

3 市民と交流人口・関係人口の相互発展(柱3)

1,595,938 千円

令和の都だざいふとしてさらなる飛躍を期すとともに、住まう人も訪れる人もともに慶び合えるまちとして、観光客参拝客からの経済税収効果を飛躍的に高め、市民メリットを体感できる仕組みを創っていきます。

事業名	担当課	区分	事業額(千円)
令和の都だざいふパッケージ			213,657
令和国際文化会議	教育部 文化財課	継続	2,125
梅花の宴再現	観光経済部 観光推進課	拡充	3,245
特別史跡大宰府跡整備基本設計	教育部 文化財課	新規	47,292
「令和の都だざいふ」周遊促進に向けた観光拠点施設の官民連携事業化検討業務	観光経済部 観光推進課	継続	10,000
指定文化財保存整備の推進	教育部 文化財課	拡充	35,001
市民遺産の育成支援	教育部 文化財課	継続	2,010
歴史的街なみの保全	都市整備部 都市計画課	拡充	113,984
交流人口・関係人口による経済税収効果パッケージ			928,073
ふるさと納税の推進	総務部 経営企画課	継続	882,499
市街地の活性化	都市整備部 都市計画課 他	新規	10,500
令和の都だざいふ「梅」プロジェクトの推進	観光経済部 産業振興課	継続	18,490
ユニバーサルツーリズムの推進	観光経済部 観光推進課	継続	3,000
誰もが楽しめる観光回遊ルートの充実(ナイトエコノミーを含む)	観光経済部 観光推進課 他	継続	6,682
史跡の先進的多用途活用	教育部 文化財課	継続	1,648
先端技術を用いた文化財の活用	教育部 文化財課	継続	883
日本一の猛暑のまちを生かした観光施策展開(再掲)	観光経済部 観光推進課	新規	3,971
西鉄沿線活性化協議会共同プロモーション	観光経済部 観光推進課	継続	400
オーバーツーリズム対策パッケージ			326,324
オーバーツーリズム対策事業(一部歴文税活用)	観光経済部 観光推進課	拡充	20,450
公共施設等市外者料金設定	総務部 経営企画課 他	拡充	144,636
交通情報案内システムの充実(一部歴文税活用)	都市整備部 都市計画課	拡充	5,327
歴文税の活用	総務部 経営企画課 他	拡充	89,286 基金充当額
市民も観光客もメリットを体感できる美化活動の推進(一部歴文税活用)	都市整備部 建設課 他	継続	63,625
観光・参拝危機管理マニュアルの策定(再掲)	観光経済部 観光推進課	新規	3,000
道路改良パッケージ			127,884
国分坂本地区道路改良	都市整備部 建設課	継続	11,000
水城小裏西側交差点改良	都市整備部 建設課	継続	34,632
筑紫野古賀線の整備促進	都市整備部 建設課	継続	96
観世音寺二日市線の整備促進	都市整備部 建設課	継続	32,156
舗装個別施設計画に基づく舗装工事	都市整備部 建設課	継続	50,000

4 新しい公共をテーマとした仕組みづくり(底流1)

434,918 千円

市と自治会、教育や子育て、まちづくり、防犯や防災、医療や福祉団体等の多様な主体が参画し、対話と協働を進めることで、連携しながら社会課題の解決を図る仕組みを創っていきます。

事業名	担当課	区分	事業額(千円)
新しい公共の仕組みづくりパッケージ			173,746
新しい公共座談会の実施	総務部 経営企画課	継続	1,000
公園・公民館・公共施設の再定義、多面的な利活用の検討	総務部 管財課 他	継続	10,000
地域の居場所づくり推進事業(再掲)	健康福祉部 生活支援課	改善	2,000
地震災害対応訓練(再掲)	総務部 防災安全課	継続	1,000
放課後子ども教室の拡充(再掲)	教育部 社会教育課	拡充	1,076
地域コミュニティの活性化	総務部 地域コミュニティ課	継続	66,674
新しい公共の担い手支援	健康福祉部 高齢者支援課 他	継続	13,175
地域ボランティア活動支援	総務部 地域コミュニティ課	継続	5,327
地域猫活動の推進	市民生活部 環境課	拡充	1,000
地球温暖化対策の推進(再掲)	市民生活部 環境課 他	継続	30,732
ごみ減量の推進(再掲)	市民生活部 環境課	継続	41,762
公共交通パッケージ			261,172
路線バス運行の維持	都市整備部 都市計画課	拡充	14,000
第二種運転免許取得支援事業	都市整備部 都市計画課	新規	1,000
地域公共交通再構築検討	都市整備部 都市計画課	新規	6,000
地域公共交通計画の策定	都市整備部 都市計画課	継続	1,167
総合交通計画の改訂	都市整備部 都市計画課	継続	1,043
コミュニティバスの運行	都市整備部 都市計画課	継続	204,962
デマンド交通実証実験事業	都市整備部 都市計画課	新規	33,000

5 歳出入一体改革の推進(底流2)

1,907,498 千円

多様化し拡大する市民ニーズに応えつつ持続可能な行財政運営を堅持するため、戦略的まちづくりや一体的情報発信、地域経済の活性化など歳出入一体改革を図っていきます。

事業名	担当課	区分	事業額(千円)
戦略的まちづくりパッケージ			217,278
課題解決先進モデルの実現	総務部 経営企画課 他	拡充	8,434
課題解決調査(一部再掲)	都市整備部 都市計画課 他	新規	15,000
人材育成・登用・働き方改革	総務部 総務課	拡充	3,529
すぐやる班	総務部 経営企画課 他	継続	16,234
公共施設等市外者料金設定(再掲)	総務部 経営企画課 他	拡充	144,636
DXの推進	総務部 文書情報課	拡充	1,608
窓口交付の利便性向上	市民生活部 市民課 他	継続	27,837
一体的情報発信パッケージ			14,905
シティプロモーションの推進	総務部 経営企画課	継続	10,000
サイン統一に向けての検討	都市整備部 都市計画課	新規	1,000
新たな情報発信手段の検討・構築	総務部 経営企画課 他	継続	3,355
令和の都だざいふ応援大使の活用	総務部 経営企画課 他	継続	550
地域経済活性化パッケージ			423,009
企業・商業施設等誘致推進体制の強化(一部再掲)	観光経済部 産業振興課	継続	6,950
地域経済の発展・保護	観光経済部 産業振興課	継続	160,080
宗教法人、学校法人、九州国立博物館等との連携強化	観光経済部 観光推進課 他	継続	255,979

歳出入一体改革パッケージ				1,252,306
民間プール等を活用した水泳授業委託	教育部 学校教育課	拡充		45,407
学校プール跡地の有効活用	教育部 社会教育課	新規		48,068
ネーミングライツ制度の検討	総務部 経営企画課	新規		100
「令和の都ださいふ」周遊促進に向けた観光拠点施設の官民連携事業化検討業務(再掲)	観光経済部 観光推進課	継続		10,000
中学校給食の実施(再掲)	教育部 学校教育課	継続		170,307
ふるさと納税の推進(再掲)	総務部 経営企画課	改善		882,499
公共施設LED化の推進(再掲)	都市整備部 建設課 他	拡充		77,435
令和の都ださいふ「梅」プロジェクトの推進(再掲)	観光経済部 産業振興課	継続		18,490

氷河期世代対策はじめ社会課題解決パッケージ 11,156 千円			
これからの大きな社会課題となりうる問題に先進的に取り組みます。			
事業名	担当課	区分	事業額(千円)
就職氷河期世代の職員採用(職員採用・育成の充実)	総務部 総務課	継続	5,104
結婚支援の推進	健康福祉部 保育児童課 他	新規	200
地域の居場所づくり推進事業(再掲)	健康福祉部 生活支援課	継続	2,000
孤独・孤立対策の推進(再掲)	健康福祉部 生活支援課	拡充	3,384
自殺対策事業(再掲)	健康福祉部 元気づくり課	継続	468

高齢者等支援パッケージ 205,706 千円			
高齢者等に積極的な支援を行います。			
事業名	担当課	区分	事業額(千円)
带状疱疹予防接種事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	6,820
住宅等防犯対策事業(再掲)	総務部 防災安全課	新規	10,000
窓口におけるコミュニケーション支援システムの導入	健康福祉部 福祉課	新規	1,595
介護のしごと魅力発信・人材確保定着事業	健康福祉部 介護保険課	新規	2,064
軽度・中等度難聴者の補聴器購入助成	健康福祉部 福祉課	拡充	1,389
骨粗鬆症検診事業	健康福祉部 元気づくり課	新規	903
肺がん検診事業	健康福祉部 元気づくり課	新規	12,375
認知症理解の普及啓発事業	健康福祉部 高齢者支援課	新規	150
敬老事業	健康福祉部 高齢者支援課	継続	33,455
シルバー人材センター支援	健康福祉部 福祉課	継続	13,300
老人福祉センター事業	健康福祉部 高齢者支援課	継続	19,058
高齢者運転免許証自主返納支援事業	総務部 防災安全課	継続	1,350
元気づくりポイント事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	9,757
長寿クラブ活動支援	健康福祉部 高齢者支援課	継続	2,350
予防接種事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	78,000
地域介護予防活動支援補助金上限額の見直し	健康福祉部 高齢者支援課	拡充	12,440
アピアランスケア推進事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	700

人権・多様性の確保パッケージ 82,044 千円			
あらゆる市民の人権や多様性を保障します。			
事業名	担当課	区分	事業額(千円)
人権尊重のまちづくりの推進	市民生活部 人権政策課	継続	7,423
女性が少ない分野のジェンダーギャップ解消事業	市民生活部 人権政策課	新規	90
子宮頸がん・乳がん個別検診事業	健康福祉部 元気づくり課	継続	21,752
第3次男女共同参画プランの推進	市民生活部 人権政策課	継続	132
女性相談事業	市民生活部 人権政策課	継続	3,208
男女共同参画推進センタールミナスの充実	市民生活部 人権政策課	継続	20,613
外国人への支援	観光経済部 国際・交流課	継続	5,500
障がい者プラン策定	健康福祉部 福祉課	継続	1,900
地域福祉計画策定	健康福祉部 福祉課	継続	3,100
軽度・中等度難聴者の補聴器購入助成(再掲)	健康福祉部 福祉課	拡充	1,389
福祉タクシー料金助成事業	健康福祉部 福祉課	継続	7,000
医療的ケア児等在宅レスパイトケア支援事業	健康福祉部 福祉課	継続	342
バリアフリー情報・施設整備事業(一部再掲)	都市整備部 建設課	継続	8,000
窓口におけるコミュニケーション支援システムの導入(再掲)	健康福祉部 福祉課	新規	1,595

1 危機管理の徹底強化(柱1) 2,186,417 千円

これからの時代は常に災害や犯罪などの危機があると認識し、最近横行する闇バイト犯罪や日本一の猛暑、大規模な自然災害などから市民や観光客参拝客などの生命財産を守るための体制の整備、訓練及び情報発信などを徹底強化していきます。

闇バイト対策をはじめとした防犯力向上パッケージ 98,225 千円

事業名		予算書	P65	予算額	10,000	千円
新規	住宅等防犯対策事業		担当課	総務部 防災安全課		
事業内容	いわゆる「闇バイト」による強盗事件等の犯罪が全国的に相次いでおり、福岡県下でも凶悪な事案が発生しております。これらの犯罪から市民の生命財産を何としても守るため、住宅等の防犯対策に要する費用の助成を新たに行い、犯罪の抑止力強化を図って参ります。 ◆防犯対策費のうち10,000千円					
事業名		予算書	P65	予算額	4,941	千円
拡充	地域見守りカメラの増設		担当課	総務部 防災安全課		
事業内容	太宰府市通学路安全推進会議からの通学路危険箇所対策要望や自治会要望等を踏まえながら、犯罪や事故等の予防を目的とした地域見守りカメラを計画的に設置し、安心安全な「見守る」まちづくりを推進して参ります。 ◆防犯対策費のうち4,941千円					
事業名		予算書	P65	予算額	5,849	千円
拡充	防犯体制の強化		担当課	総務部 防災安全課		
事業内容	犯罪を未然に防ぐには、一人ひとりの日ごろからの心がけはもとより、地域全体で防犯意識を高め、安心して安全に暮らせる住みよいまちづくりを進めることが必要です。引き続き防犯専門官を配置するとともに外部専門家も活用し、防犯講座を行うなど防犯対策を推進して参ります。 ◆防犯対策費のうち5,849千円					
事業名		予算書	P71、P155、P161 P181、P189、197 P199	予算額	77,435	千円
拡充	公共施設LED化の推進		担当課	都市整備部 建設課、教育部 社会教育課 教育部 文化学習課、教育部 スポーツ課 総務部 管財課		
事業内容	令和6年度から工事に着手したリース方式を活用した市内照明（街路灯、防犯灯、公園灯）の一斉LED化をさらに推し進めます。この取組は、明るく故障が少ないLEDにすることで安心安全のまちづくりの更なる充実を図るとともに電気料金及びCO2排出量を削減することが可能となり、日本一の猛暑のまちへの対応や歳出入一体改革にも資するものです。公共施設のLED化の取組も併せて進めて参ります。 ◆交通安全施設整備費のうち19,148千円 ◆中学校施設整備費のうち18,587千円 ◆公園整備費のうち5,231千円 ◆中央公民館管理運営費のうち4,400千円 ◆学校体育施設開放関係費のうち2,530千円 ◆庁舎維持管理費のうち25,000千円 ◆スポーツ施設管理運営費のうち2,539千円					

「日本一の猛暑のまち」対応パッケージ 856,277 千円

事業名		予算書	P177、P179、P181	予算額	717,752	千円
新規	小中学校屋内運動場空調設備整備事業	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	日本一の猛暑のまちの児童生徒が安心安全な学校生活を送ることができるよう、また避難所としての環境改善を図るため、令和7年度中の出来るだけ早い時期に小学校6校及び中学校3校の屋内運動場に空調設備を整備して参ります。 ◆小学校施設整備費のうち363,800千円 ◆中学校施設整備費のうち353,952千円					

事業名		予算書	P111、P117、P151 P165、P171	予算額	60,787	千円
新規	日本一の猛暑のまちへの対応	担当課	総務部 防災安全課、市民生活部 人権政策課 健康福祉部 保育児童課、観光経済部 観光推進課 教育部 学校教育課、教育部 文化財課			
事業内容	令和6年度に猛暑日連続40日通算62日といずれも国内の歴代最多記録を大幅に更新し、日本一の猛暑のまちとなった本市において、市民や観光客参拝客の生命を災害級の暑さから守るため、指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の増加はもちろん天満宮参道でのミストシャワー設備の設置などの熱中症対策を行い猛暑対策先進都市を目指して参ります。また、公共施設の空調の更新についても併せて進めて参ります。 ◆災害対策関係費のうち300千円 ◆南隣保館管理運営費のうち7,843千円 ◆南児童館管理運営費のうち825千円 ◆学童保育所管理運営費のうち680千円 ◆太宰府館管理運営費のうち41,800千円 ◆不登校対策費のうち110千円 ◆文化財施設管理運営費のうち9,229千円					
事業名		予算書	P71、P133	予算額	30,732	千円
継続	地球温暖化対策の推進	担当課	市民生活部 環境課、総務部 管財課			
事業内容	日本一の猛暑のまちとしてゼロカーボンシティの実現をさらに進め、戸建住宅用再生可能エネルギー発電等設備及び次世代自動車の導入を促進するための助成を継続して行って参ります。さらに、市役所公用車にも電気自動車を導入し二酸化炭素排出量の削減及び持続可能な行政運営を行って参ります。また、日本一の猛暑のまちの暑さ対策として市民お一人おひとりの生命健康を守るため、特に気候変動の影響を受けやすい高齢者に対しエアコン購入費用の助成を新たに開始します。 ◆地球温暖化対策費のうち24,000千円 ◆公用車管理費のうち6,732千円					
事業名		予算書	P149、P151	予算額	3,971	千円
新規	日本一の猛暑のまちを生かした観光施策展開	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	「日本一の猛暑のまち」を好機と捉え観光資源として情報発信するとともに、猛暑でも楽しめる新スイーツや「涼」をテーマにしたイベントなどを開催し、楽しみながら暑さに負けない観光施策展開を進めて参ります。 ◆太宰府館管理運営費のうち3,421千円 ◆観光事業推進費のうち550千円					
事業名		予算書	P175	予算額	1,273	千円
新規	夏休みプール開放事業	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	子どもの体は、暑い環境で体温が上がりやすいなど温度変化を受けやすく熱中症になりやすいと言われています。夏休み期間中に子どもたちが暑さを和らげながら水に親しみ楽しむことができる機会を提供し、暑さ対策及び生涯スポーツへの関心・意欲向上を図って参ります。 ◆小学校管理運営費(学校教育課)のうち1,273千円					
事業名		予算書	P137	予算額	41,762	千円
継続	ごみ減量の推進	担当課	市民生活部 環境課			
事業内容	日本一の猛暑のまちとして令和5年度から「一人ひとりごみ減量プロジェクト」と銘打ち取り組んできた1人1日当たりもえるごみの排出量600グラム達成及びダンボールコンポストを使用した生ごみリサイクルの普及啓発について、取組を強めて参ります。 ◆ごみ減量推進費41,762千円					

地震災害をはじめとした災害対応パッケージ					1,116,218 千円
事業名		予算書	P149	予算額	3,000 千円
新規	観光・参拝危機管理マニュアルの策定	担当課	観光経済部 観光推進課		
事業内容	警固断層における地震発生リスクが年々高まるなど、災害対策は予断を許さない状況となっており、人口の100倍を超える観光客参拝客等が訪れる本市において災害発生時に市民や観光客等の生命を守るとともに、災害発生後の市内観光産業の早期回復や事業継続に向けた支援等を行うための観光・参拝危機管理マニュアルの策定を進めて参ります。 ◆観光事業推進費のうち3,000千円				
事業名		予算書	P167	予算額	1,000 千円
改善	地震災害対応訓練	担当課	総務部 防災安全課		
事業内容	これまで実施してきた地震災害対応訓練などの経験や東日本大震災をはじめ熊本地震や能登半島地震の教訓を生かし、大規模災害が発生した際に新しい公共の視点を持って市民や自治会、民間企業、来訪者等が的確な対応をとることができるようより実践に即した訓練を目指し、災害対応力の向上を図って参ります。また、自衛隊、消防、警察などの関係機関と連携を図り、防災体制の強化に取り組んで参ります。 ◆地震災害対応訓練費1,000千円				
事業名		予算書	P165	予算額	31,752 千円
改善	防災備蓄機能の強化	担当課	総務部 防災安全課		
事業内容	能登半島地震の教訓から大規模な災害が発生した場合は、女性や高齢者、乳幼児、外国人など様々な人が避難することが想定されることから、それぞれの状況に配慮した対応ができるよう、備蓄品の計画的な購入及び発動発電機等の購入を行って参ります。 さらに、これらの備蓄品や資機材の分散配置等、管理の効率化を図ることにより、総合的な防災力の向上も目指します。 ◆災害対策関係費31,752千円				
事業名		予算書	P163	予算額	912,244 千円
継続	常備消防の管理運営	担当課	総務部 防災安全課		
事業内容	太宰府市及び筑紫野市で構成される筑紫野太宰府消防組合消防本部の管理者を令和5年度から本市市長側も輪番で務めるように変更され、より一層管轄する地域の安心安全を守るため、消防・救急・自然災害等への対応が迅速に行えるよう取り組んでいます。特に令和7年度においては、福岡都市圏における救急デジタル無線の共同運用に係る費用や車両の購入など、消防体制の充実強化を図って参ります。また、消防力の強化をはじめ、両市及び自衛隊、警察などの関係機関と協力連携を図ります。 ◆常備消防費912,244千円				
事業名		予算書	P163	予算額	21,472 千円
継続	消防団活動支援事業	担当課	総務部 防災安全課		
事業内容	地域における消防防災のリーダーとして平常時・非常時を問わずその地域に密着し、市民の安心安全を守るという重要な役割を担う消防団について、地域防災力向上のため消防団の維持・確保に努めるとともに危機管理の強化を図って参ります。 ◆消防団関係費のうち21,472千円				
事業名		予算書	P165	予算額	10,390 千円
継続	防災体制の強化	担当課	総務部 防災安全課		
事業内容	近年、能登半島地震など大規模な自然災害が頻発する中、住民の迅速かつ確実な避難が可能となるよう、全国瞬時警報システム(Jアラート)による自然災害や国民保護情報の伝達について、確実に推進して参ります。また、現在運用している受信機は導入から5年以上が経過し、部品の老朽化等に伴う故障により緊急情報の住民伝達に支障をきたすことがないよう、国が予定するシステム更改に対応する次期受信機を導入し、災害発生時への備えを強化して参ります。 ◆災害対策関係費のうち10,390千円				
事業名		予算書	P153	予算額	423 千円
継続	道路冠水対策の推進	担当課	都市整備部 建設課		
事業内容	アンダーパスなどに浸水感知センサーを設置し冠水予防、対策を推進して参ります。 ◆道路施設等管理費のうち423千円				

事業名		予算書	P161	予算額	11,000	千円
継続	木造戸建て住宅性能向上改修等促進事業	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	大規模地震の発生が懸念されるなか、本市に存在する木造戸建て住宅に対して、耐震化等を促進するための工事等に関する補助金を交付し、更に地震に強く安心安全なまちづくりを目指して参ります。 ◆木造戸建て住宅性能向上改修等促進事業費11,000千円					
事業名		予算書	P161	予算額	1,600	千円
継続	ブロック塀等撤去促進事業	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	地震時におけるブロック塀等の倒壊による通学路、避難路等の被害防止や安全性確保のために、道路に面する特に危険なブロック塀等の撤去工事に関する補助金を交付し、引き続き災害から命を守る対策を進めて参ります。 ◆ブロック塀等撤去促進事業費1,600千円					
事業名		予算書	P143	予算額	123,337	千円
継続	ため池の防災対策推進	担当課	都市整備部 建設課			
事業内容	ため池の劣化状況評価や地震・豪雨耐性評価を行い、防災工事や耐震補強工事が必要と判定されたため池の改修工事等を計画的に実施して参ります。 ◆農業用施設整備費のうち123,337千円					
現代危機への対応パッケージ					115,697 千円	
事業名		予算書	P155	予算額	113,770	千円
継続	通学路交通安全対策の推進	担当課	都市整備部 建設課			
事業内容	関係機関合同による通学路の点検結果に基づき、防護柵設置のハード対策や交通規制・交通教育のソフト対策などを行い、登下校時における児童生徒の安全の確保にさらに強力に取り組んで参ります。 ◆道路橋梁新設改良事業費のうち26,019千円 ◆生活道路改良費のうち12,228千円 ◆交通安全施設整備費75,523千円					
事業名		予算書	P155	予算額	150	千円
新規	自転車用ヘルメット着用の啓発推進	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	自転車乗車中の交通事故で亡くなられた人の多くが頭部に致命傷を負っており、ヘルメットを着用することで致死率が減少することから、令和5年より努力義務化されました。この機をとらえ、特に子どもたちの命を守るため、様々な機会においてヘルメットの展示や着用体験ブースを設け、より広く市民啓発を図り自転車乗車時のヘルメット着用の重要性周知に取り組んで参ります。 ◆交通安全推進費のうち150千円					
事業名		予算書	P155	予算額	150	千円
改善	飲酒運転撲滅運動の推進	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	福岡県においてもかつて飲酒運転による痛ましい死亡事故が起きていながら、今なおその摘発は後を絶ちません。「飲酒運転は絶対しない・させない・許さない・見逃さない」という強固な意志を持ち、社会全体の力で飲酒運転を撲滅するために、さらに強力に市民への啓発を実施して参ります。 ◆交通安全推進費のうち150千円					
事業名		予算書	P141	予算額	1,627	千円
継続	鳥獣被害防止対策の推進	担当課	観光経済部 産業振興課			
事業内容	市民からの被害や目撃情報が相次ぐなか、農林産物等への被害を防止するために被害防止対策として購入した資材に係る費用を助成するとともに、イノシシを捕獲するための箱罠を増設し有害鳥獣に対する対策の強化に努めて参ります。 ◆農業振興費のうち1,627千円					

2 子どもまんなかの施策展開(柱2)

4,009,146 千円

子どもを令和の都だざいふの宝としてまんなかに位置付け、絶対的にその命を守り、すくすくのびのびと成長できるよう、更なる居場所や出番づくりなど子ども施策を推進していきます。また、このことにより出生数や子育て世代の増加を促し、本市の自立持続可能性をさらに高めます。

子どもまんなかパッケージ

3,284,634 千円

事業名		予算書	P177、P179、P181	予算額	717,752	千円
新規	小中学校屋内運動場空調設備整備事業(再掲)	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	日本一の猛暑のまちの児童生徒が安心安全な学校生活を送ることができるよう、また避難所としての環境改善を図るため、令和7年度中の出来るだけ早い時期に小学校6校及び中学校3校の屋内運動場に空調設備を整備して参ります。 ◆小学校施設整備費のうち363,800千円 ◆中学校施設整備費のうち353,952千円					
事業名		予算書	P81、P183	予算額	17,691	千円
拡充	全世代交流フリースペースの活用推進	担当課	教育部 文化学習課、観光経済部 国際・交流課			
事業内容	いきいき情報センター1階の全世代交流フリースペースは、多くの学生に自習スペースとして利用されるなど賑わいをみせています。令和7年度は自習スペースの拡張を行うとともに、eスポーツ体験会の開催など全世代の交流ができる場所としてフリースペースの有効活用を図って参ります。 ◆いきいき情報センター管理運営費のうち17,591千円 ◆大学等交流事業費のうち100千円					
事業名		予算書	P161、P177、P181 P199	予算額	36,117	千円
新規	公園遊具等の設置・整備	担当課	都市整備部 建設課、教育部 社会教育課 教育部 スポーツ課			
事業内容	ブランコをはじめ公園遊具等の設置・整備についてニーズが高まるなか、さらに積極的に実施するとともに、子どもたちや自治会などのニーズを把握するための調査を行って参ります。 ◆公園整備費のうち19,422千円 ◆小学校施設整備費のうち550千円 ◆中学校施設整備費のうち2,495千円 ◆スポーツ施設管理運営費のうち13,650千円					
事業名		予算書	P119	予算額	401,113	千円
拡充	子ども医療費助成の拡充	担当課	市民生活部 国保年金課			
事業内容	子育てにかかる経済的負担軽減策として、子ども医療費の助成をあらゆる世代で充実させるとともに、令和6年度に開始した高校生世代までの医療費の助成に加え、新たに中学生の通院への助成を拡充し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図って参ります。 ◆子ども医療費支給関係費401,113千円					
事業名		予算書	P177	予算額	534,148	千円
継続	太宰府西小学校管理教室棟長寿命化改良事業	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	太宰府西小学校の管理棟・教室棟について、建物の耐久性を高めるとともに、多様な学習形態への対応が可能となるよう省エネルギー化や環境性能の向上など施設の改修を進めて参ります。 ◆小学校施設整備費のうち534,148千円					
事業名		予算書	P177	予算額	257,367	千円
継続	太宰府小学校長寿命化改良事業	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	太宰府小学校の教室棟について、建物の耐久性を高めるとともに、多様な学習形態への対応が可能となるよう省エネルギー化及び環境性能の向上など施設の改修を進めて参ります。また、教室不足への対応及び長寿命化改良工事期間中の代替の教室を確保するため増築工事を併せて実施して参ります。 ◆小学校施設整備費のうち257,367千円					

事業名		予算書	P177	予算額	249,645	千円
新規	太宰府東小学校教室棟増築事業	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	生徒数の増加や特別支援学級の増加に伴い、教室の増築工事を実施し、教育環境の向上を図って参ります。 ◆小学校施設整備費のうち249,645千円					
事業名		予算書	P177、P179、P181	予算額	84,070	千円
新規	学業院中学校施設整備事業	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	学業院中学校の管理棟、教室棟、屋内運動場については、施設の老朽化や教室不足等に対応するため改築や長寿命化等の施設整備を実施し、教育環境の向上を図って参ります。その際、歳出入一体改革の視点を持って、民間プール等を活用した水泳授業委託によって使用しなくなる屋外プールを解体しスペースを有効活用して参ります。 ◆小学校施設整備費のうち15,895千円 ◆中学校施設整備費のうち68,175千円					
事業名		予算書	P181	予算額	93,260	千円
継続	学校施設バリアフリー化等施設整備事業	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	全ての児童生徒が安心安全な学校生活を送ることができるよう、太宰府東中学校にエレベーターの設置を進め学習環境の整備を行って参ります。 ◆中学校施設整備費のうち93,260千円					
事業名		予算書	P117	予算額	30,000	千円
継続	待機児童ゼロへの取組推進	担当課	健康福祉部 保育児童課			
事業内容	幼稚園や保育所から認定こども園への移行に伴う施設整備費用を助成し、更なる受け皿の確保と保護者の選択肢の拡大を図って参ります。 ◆教育・保育施設費のうち30,000千円					
事業名		予算書	P117	予算額	1,380	千円
継続	届出保育施設運営支援	担当課	健康福祉部 保育児童課			
事業内容	届出保育施設の設置者に対し、施設の運営に必要な費用を補助することにより、児童の安全かつ健全な保育環境を確保し、保育の質の向上を図って参ります。 ◆保育施設運営支援費のうち1,380千円					
事業名		予算書	P117	予算額	89,840	千円
新規	学童保育所増設事業	担当課	健康福祉部 保育児童課			
事業内容	太宰府小学校の教室不足等に対応するため、歳出入一体改革の視点を持って民間プール等を活用した水泳授業委託によって使用しなくなった屋外プールを解体し、学校用地の有効活用を図りながら、学童保育所を整備し、児童の健全育成と保護者が安心して子育てと仕事の両立を図ることができる環境を整えて参ります。 ◆学童保育所管理運営費のうち89,840千円					
事業名		予算書	P117	予算額	5,660	千円
新規	学童保育所多子利用世帯助成事業	担当課	健康福祉部 保育児童課			
事業内容	きょうだいが同時に学童保育所に入所している世帯の経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の利用料の助成を開始し、保護者の仕事と子育ての両立の支援を拡充するとともに、少子化対策を推進して参ります。 ◆学童保育所管理運営費のうち5,660千円					
事業名		予算書	P187	予算額	1,076	千円
拡充	放課後子ども教室の拡充	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行い、多様な体験ができるよう地域コーディネーターを中心に地域人材や市内大学生などの協力のもと現在4つの小学校において放課後子ども教室を実施しております。令和7年度も実施校を拡充するとともに、さらに新しい公共の視点を持って地域活動サポーターの積極的な地域活動への参画を促して参ります。 ◆地域学校協働活動推進費のうち1,076千円					

事業名		予算書	P169	予算額	438,301	千円
継続	教育DX推進事業	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	教育環境の更なる充実を図るため、令和6年度に導入した校務支援システムの使用を開始します。また、小・中学校に導入している児童生徒用タブレットの更新を進めて参ります。 ◆学校教育運営費のうち438,301千円					
事業名		予算書	P113	予算額	564	千円
継続	子どもの権利条例の策定	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	子どもたちが安心して健やかに育つことができるよう、児童の権利に関する条約に規定する子どもの権利を保障する観点から、令和の都だざいふにふさわしい子どもの権利条例の制定を進めて参ります。 ◆子ども・子育て支援事業関係費のうち564千円					
事業名		予算書	P113、P115	予算額	326,650	千円
継続	ひとり親家庭への支援	担当課	健康福祉部 保育児童課			
事業内容	ひとり親家庭が抱える経済的、精神的な負担に対し、様々な支援の実施により、生活の安定と自立の促進等を図って参ります。 ◆児童扶養手当給付費のうち300,000千円 ◆母子父子寡婦福祉費のうち26,650千円					

給食パッケージ					445,617 千円
事業名		予算書	P169	予算額	126,493 千円
継続	小・中学校給食費の助成	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	物価高騰が続くなかでも令和の都だざいふの宝である子どもたちが安心して栄養バランスのとれた食事を摂られるとともに子育て世代の負担を軽減し手取りを増やすため、引き続き前年度小・中学校給食費の3割助成を行います。併せて、国・県による給食無償化への呼び水にもして参ります。 ◆学校教育運営費のうち126,493千円				
事業名		予算書	P179	予算額	170,307 千円
継続	中学校給食の実施	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	小学校と連携しながら、物資の安定供給や衛生管理の徹底、アレルギー対応等、生徒に安心安全な給食の提供を行うとともに、活発な食育活動を実施し、年間を通して安心安全な給食の提供ができるよう取り組んで参ります。 ◆中学校管理運営費のうち170,307千円				
事業名		予算書	P175	予算額	148,817 千円
継続	小学校給食の実施	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	中学校と連携しながら、児童の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し健康の増進、体位の向上を図ります。また、チャレンジクッキングだざいふ、友好都市・姉妹都市記念給食など児童の食への興味関心を高める活動の充実を図って参ります。 ◆小学校管理運営費のうち148,817千円				

世界に羽ばたく人材育成パッケージ					28,560 千円
事業名		予算書	P81	予算額	3,020 千円
継続	学生まちづくり課題解決プロジェクト・子ども学生未来会議	担当課	観光経済部 国際・交流課、教育部 社会教育課		
事業内容	小学校から大学までの児童生徒・学生から学校現場や本市の課題解決につながる提案を受け、子ども学生未来会議の場などで議論し、予算を付けてまちづくりに実際に反映する取組を通じ、子どもや学生のまちづくりへの関心を高め、令和の都だざいふから世界に羽ばたく人材の育成を図って参ります。 ◆大学等交流事業費のうち2,000千円 ◆青少年対策費のうち1,020千円				
事業名		予算書	P67、P81	予算額	2,999 千円
継続	世界に羽ばたく人材育成表彰・子ども学生美術展	担当課	総務部 総務課、観光経済部 国際・交流課		
事業内容	令和の都だざいふらしい次代を担う若い才能を顕彰し育成する取組として推し進め、次代を担う若者の目標とされる表彰及び美術展に進化させて参ります。 ◆表彰事務費のうち983千円 ◆大学等交流事業費のうち2,016千円				
事業名		予算書	P169	予算額	4,472 千円
継続	九州国立博物館ツアーズ	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	市立小・中学校の児童生徒に本市が誇る九州国立博物館の特別展を観覧する機会を設け、世界中の様々な文化に触れながら学習することで、より豊かな教養と感性を身につけグローバルな視点をもった子どもを育て、世界に羽ばたく人材育成を推進するとともに、九州国立博物館との更なる連携を図って参ります。 ◆学校教育運営費のうち4,472千円				
事業名		予算書	P81	予算額	900 千円
継続	高大連携の強化	担当課	観光経済部 国際・交流課		
事業内容	学問のまちだざいふの強みである4高校・5大学短大との連携を太宰府キャンパスネットワーク会議などを通じてさらに密にし、学生の飛躍と本市と交流人口関係人口の相互発展などにつなげて参ります。 ◆大学等交流事業費のうち900千円				

事業名		予算書	P175	予算額	798	千円
継続	学力向上への取組推進	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	子どもの学力育成を目指して、小学校から中学校につながる本市独自の学習の取組として「マスターノートだざいふ」を作成し、日常的に児童生徒が復習に活用することで、学習したことの定着を図り、基礎的学力の向上に取り組んで参ります。 ◆小学校管理運営費のうち798千円					
事業名		予算書	P179、P197	予算額	5,500	千円
継続	全国大会出場子ども・学生等への支援	担当課	教育部 学校教育課、教育部 スポーツ課			
事業内容	全国大会に出場する子どもや学生等の出場経費の一部を助成する取組の充実を図り、令和の都だざいふから世界に羽ばたく人材の育成を図って参ります。 ◆中学校管理運営費のうち3,500千円 ◆スポーツ推進費のうち2,000千円					
事業名		予算書	P185	予算額	8,987	千円
継続	文化芸術振興事業	担当課	教育部 文化学習課			
事業内容	様々な人が生涯を通じて身近に文化芸術に触れる機会を提供するため、プロの演奏家によるコンサートや伝統芸能などのプログラムを実施して参ります。また、令和の都だざいふ応援大使を活用した企画も計画し、令和の都だざいふの魅力を広く発信して参ります。 ◆文化芸術振興費8,987千円					
事業名		予算書	P185	予算額	300	千円
新規	文化芸術奨励制度	担当課	教育部 文化学習課			
事業内容	令和の都だざいふとして文化芸術の創造を促進し、文化芸術に携わる担い手を応援するために全国大会出場者に助成する新たな取組を行って参ります。 ◆文化芸術振興費のうち300千円					
事業名		予算書	P169、P179	予算額	1,584	千円
継続	友好都市・姉妹都市学校との連携	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	市内4中学校の代表生徒が「ふるさと大使」として友好都市多賀城市を訪問し、多賀城市の中学生と交流する「ふるさと・夢プロジェクト」を引き続き進めて参ります。また、太宰府西小学校をはじめ各校が取り組む姉妹都市交流を支援します。 ◆学校教育運営費のうち300千円 ◆中学校管理運営費のうち1,284千円					

ひきこもり・不登校等対策パッケージ

116,842 千円

事業名		予算書	P169	予算額	4,485	千円
拡充	不登校児童生徒への給食費助成	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	令和の都ださいふの宝である子どもたちが等しく安心して栄養バランスのとれた食事を摂ることができるよう、不登校児童生徒に対しても、小・中学校給食費の助成と同等の支援を行って参ります。 ◆学校教育運営費のうち4,485千円					
事業名		予算書	P171	予算額	1,004	千円
新規	メタバースを活用した不登校支援事業	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	不登校児童生徒の支援として、メタバースを活用した新たな居場所を提供して参ります。また、既存の支援事業とつながりを持たせたバーチャルとリアルのハイブリットな支援を実施し、児童生徒の自立につなげて参ります。 ◆不登校対策費のうち1,004千円					
事業名		予算書	P171	予算額	87,501	千円
継続	不登校児童生徒支援の推進	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	令和6年度から開始した本市ならではの不登校児童生徒支援として、全ての小・中学校にサポートティーチャー(ST)の配置及びサポートルームの設置並びに全ての中学校ブロックにスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、不登校児童生徒及びその保護者に対する支援の充実を図り、子どもたちが安心して過ごせる居場所の確保に継続して取り組んで参ります。 ◆不登校対策費のうち87,501千円					
事業名		予算書	P121	予算額	18,000	千円
継続	子どもの居場所づくり事業	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	子育て支援の取組として開設した家庭や学校に居場所がない子どもの第3の居場所を継続して運営し、不登校の子ども及び家庭や学校生活に困難を抱える学齢期以降の子どもたちの安心安全な居場所づくりを行うとともに、進路等の相談支援、食事の提供等を行い、適切に関係機関につなげていくなど、地域全体で子どもを育てる社会を目指して参ります。 ◆家庭児童相談事業費のうち18,000千円					
事業名		予算書	P101	予算額	2,000	千円
継続	地域の居場所づくり推進事業	担当課	健康福祉部 生活支援課			
事業内容	新しい公共の仕組みづくりの具体的取組として、子どもから高齢者、不登校児童、ひきこもり者、障がい者など地域の方が気軽に安心して参加できるコミュニティ食堂を開催する団体に助成を行い、みんなが集える居場所づくりの取組をさらに充実して参ります。加えて、様々な関係機関、団体及びボランティア等と連携することで、全ての人の居場所や地域課題の早期解決につなげ、地域コミュニティの活性化を推進して参ります。 ◆地域の居場所づくり推進事業費のうち2,000千円					
事業名		予算書	P99	予算額	3,384	千円
拡充	孤独・孤立対策の推進	担当課	健康福祉部 生活支援課			
事業内容	社会的課題である孤独孤立対策として、ひきこもり状態で途切れていた社会とのつながりを回復するため、当事者やその家族が抱える課題の整理・助言、コミュニケーション能力の回復、復学や就労等に向けた活動支援などひきこもり者の社会参加に向けた支援を行って参ります。 ◆生活困窮者自立支援関係費のうち3,384千円					
事業名		予算書	P129	予算額	468	千円
継続	自殺対策事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	特に若年層の自殺の増加が社会的課題となるなか、自殺対策を「いきるサポート」と位置付け、健康や生活、家庭などの様々な悩みを抱え、こころが落ち込んでいる方などに対し、精神科医と連携して「こころの健康」に関する相談窓口を設置することで、一人ひとりに寄り添った相談体制の充実を図って参ります。 ◆精神保健関係費のうち468千円					

安心の産前・産後ケアパッケージ

133,493 千円

事業名		予算書	P129	予算額	2,084	千円
新規	1か月児健康診査事業	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	新たに生後6週に達しない乳児の健診費用助成を開始します。経済的負担を軽減するとともに乳児の疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止して参ります。 また、乳児の健康状態を早期に把握することで、妊婦等への包括相談支援を効果的に実施し、養育者の育児不安の軽減を図って参ります。 ◆母子健康診査費のうち2,084千円					
事業名		予算書	P129	予算額	1,445	千円
新規	妊婦歯科健康診査事業	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	母体の歯周病感染は、低出生体重児誕生のリスクになるとともに、妊娠期の歯科口腔管理は産婦と乳児のその後の健康増進に大きく影響することから、妊婦の歯科健診費用助成を新たに開始し、妊娠期の口腔管理能力を向上することで、妊婦及び乳児の口腔疾患予防と低出生体重児の発生を予防して参ります。 ◆母子健康診査費のうち1,445千円					
事業名		予算書	P129	予算額	5,102	千円
継続	産婦健康診査事業	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	産後うつ病の予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産日から8週に満たない産婦に対し、自己負担健診料に対する助成を行う制度を継続して行い、安心して子育てすることができる環境の充実に取り組んで参ります。 ◆母子健康診査費のうち5,102千円					
事業名		予算書	P131	予算額	500	千円
継続	産後ケア施設整備費補助事業	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	妊産婦が市内で安心して子育てを行うことができる環境を整えるため、市内に新たに産後ケア施設を開設する事業者に対し、設備に必要な費用の一部を継続して助成し、全ての妊産婦が安心して健やかな育児ができる環境整備に取り組んで参ります。 ◆母子健康教育相談関係費のうち500千円					
事業名		予算書	P131	予算額	22,527	千円
継続	産後ケア事業の拡充	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	現在実施している「産後ケア事業」について、助産師が利用者宅を訪問し産後ケアを行う居宅訪問（アウトリーチ）型、利用者が助産院に赴き産後ケアを受ける通所（デイサービス）型及び利用者が産婦人科等に宿泊して産後ケアを受ける短期入所（ショートステイ）型を継続して実施し、子育て世代が安心して子育てすることができる環境を提供して参ります。 ◆母子健康教育相談関係費のうち22,527千円					
事業名		予算書	P131	予算額	72,928	千円
継続	妊婦等包括相談支援及び妊婦支援給付金の一体的実施	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	妊娠時から出産・子育てまで一貫した面談等の実施により、必要な情報提供や相談に応じるとともに、様々なニーズに応じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実に図るとともに、産前産後期間における出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施して参ります。 ◆母子健康教育相談関係費のうち72,928千円					
事業名		予算書	P119	予算額	26,303	千円
拡充	こども家庭センターの充実	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	他市に先駆けて開設したこども家庭センターで実施している「子育て短期支援事業」について、保護者が児童と一緒にレスパイト・ケアや児童との関わり方・養育方法等について相談支援を受けることができる「親子ショートステイ」を令和7年度から開始し事業の更なる充実を図って参ります。 ◆家庭児童相談事業費のうち26,303千円					
事業名		予算書	P129	予算額	100	千円
継続	初回産科受診料の支援	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	低所得の妊婦が妊娠判定を受けるための初回産科受診に係る費用を助成することにより、経済的な負担軽減を図り、妊婦の状況把握及び必要な支援につなげて参ります。 ◆母子健康診査費のうち100千円					

事業名		予算書	P129	予算額	153	千円
継続	多胎妊娠妊婦の健康診査支援	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	双子や三つ子など多胎妊娠は、単胎妊娠に比べ、より多くの妊婦健診が必要となる場合があることから妊婦健診に要する費用を助成することにより、多胎妊婦の経済的負担の軽減を図って参ります。 ◆母子健康診査費のうち153千円					
事業名		予算書	P129	予算額	2,351	千円
継続	新生児聴覚検査	担当課	健康福祉部 子育て支援課			
事業内容	保護者の経済的理由から聴覚検査を受けることができない新生児が、障がい克服する機会を逃すことがないように新生児の保護者に対し、聴覚検査に係る検査料を助成し、新生児の聴覚障害の早期発見と早期支援を行って参ります。 ◆母子健康診査費のうち2,351千円					

3 市民と交流人口・関係人口の相互発展(柱3)

1,595,938 千円

令和の都だざいふとしてさらなる飛躍を期すとともに、住まう人も訪れる人もともに慶び合えるまちとして、観光客参拝客からの経済税収効果を飛躍的に高め、市民メリットを体感できる仕組みを創っていきます。

令和の都だざいふパッケージ

213,657 千円

事業名	予算書	P193	予算額	2,125	千円
継続	令和国際文化会議	担当課	教育部 文化財課		
事業内容	令和の都だざいふにふさわしい取組の中核として、天平の世の先進的な国際シンポジウムとされる梅花の宴を現代によりみがえらせる国際的文化的会議を開催します。 ◆文化財保存・継承事業費のうち2,125千円				
事業名	予算書	P149	予算額	3,245	千円
拡充	梅花の宴再現	担当課	観光経済部 観光推進課		
事業内容	令和の都だざいふの誇りとしてかねてより梅花の宴の再現を行ってききましたが、令和2年度から全国の関連自治体を巡り開催してきた「令和の万葉大茶会」の集大成として、「大阪・関西万博」で開催する「令和の万葉大茶会2025年あすか万博大会」において「梅花の宴」を行い、令和万葉、元号令和の発祥の由縁となった本市を世界に発信して参ります。 ◆観光宣伝費のうち3,195千円 ◆観光事業推進費のうち50千円				
事業名	予算書	P193	予算額	47,292	千円
新規	特別史跡大宰府跡整備基本設計	担当課	教育部 文化財課		
事業内容	令和の都だざいふのまちづくりの中核として令和6年度に策定した特別史跡大宰府跡整備基本計画に基づき、整備基本設計の策定を進めて参ります。史跡環境の維持向上、史跡としての更なる発展を目指し、史跡の価値の保存と古代大宰府が感じられる心地よい空間の保全・継承を第一としながら、官民連携による先進的多用途活用に資する環境整備のための設計を実施して参ります。 ◆大宰府関連史跡整備事業費のうち47,292千円				
事業名	予算書	P151	予算額	10,000	千円
継続	「令和の都だざいふ」周遊促進に向けた観光拠点施設の官民連携事業化検討業務	担当課	観光経済部 観光推進課		
事業内容	地域活性化複合施設太宰府館の運営について、民間の創意工夫を最大限に生かした事業スキームを検討し、地域課題の解決やエリア価値の向上につながる効率的な施設運営の検討・実施を行って参ります。また、太宰府館、大宰府展示館、水城館、文化ふれあい館の位置づけ・機能整理を行い、4館が令和の都だざいふらしい周遊観光の拠点としてより有機的に機能する手法について、地域・民間事業者と連携して検討し、認知度を高めるとともに、一層の回遊性向上を図る取組を実施して参ります。 ◆太宰府館管理運営費のうち10,000千円				
事業名	予算書	P193	予算額	35,001	千円
拡充	指定文化財保存整備の推進	担当課	教育部 文化財課		
事業内容	令和4年度に認定を受けた太宰府市文化財保存活用地域計画に基づき、令和の都だざいふの指定文化財保存整備事業を実施して参ります。国重要文化財の太宰府天満宮本殿改修工事及び同防災工事への補助や特別史跡水城跡の環境整備事業を行うなど、本市固有の歴史的文化遺産を良好な状態に保つための保存整備を推進して参ります。 ◆大宰府関連史跡整備事業費のうち11,804千円 ◆文化財保存・継承事業費のうち23,197千円				
事業名	予算書	P195	予算額	2,010	千円
継続	市民遺産の育成支援	担当課	教育部 文化財課		
事業内容	本市独自の市民遺産制度に基づき、宝満山のヒキガエルに代表される市民や地域が伝えたい太宰府固有の物語、その物語の基盤となる文化遺産(モノ・コト)、それらを守り育てる活動(育成活動)を行う団体にに対し助成を行い、市民・事業者と協力して育成活動の支援を継続して参ります。 ◆市民遺産育成関係費のうち2,010千円				

事業名		予算書	P159	予算額	113,984	千円
拡充	歴史的街なみの保全	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	太宰府天満宮1125年大祭に向け、参道については、景観に配慮し、安全・安心に通行できるよう環境改善を進め、門前町の歴史的な家屋やその他建造物については保存修理や景観修景に係る費用等について助成し、歴史的街なみの保全を推進して参ります。 ◆歴史的風致維持向上計画推進費のうち113,984千円					

交流人口・関係人口による経済税収効果パッケージ

928,073 千円

事業名		予算書	P79	予算額	882,499	千円
継続	ふるさと納税の推進	担当課	総務部 経営企画課			
事業内容	ふるさと納税を市民と交流人口・関係人口の相互発展の中核に位置付け、更なる競争力のある返礼品の拡充、積極的な営業活動等による寄附額増を目指し、より有効な市民への還元に取り組んで参ります。また、梅プロジェクトにとどまらない地場産品の更なる充実や地域の資源を生かした域内経済循環の仕組みについて検討し、ふるさと納税との連動へとつなげて参ります。 ◆総合企画推進費のうち882,499千円					
事業名		予算書	P71、P159	予算額	10,500	千円
新規	市街地の活性化	担当課	都市整備部 都市計画課、総務部 管財課			
事業内容	交流人口・関係人口による経済税収効果を高めるべく、五条駅前をはじめとする公共施設の再編について調査を重ねるとともに、現在の都市計画マスタープランと策定中の立地適正化計画及び関連計画との整合・連携や都市計画に対する市民意向等の実態把握を行い、ニューださいふ的な観点で今後の都市計画マスタープラン等のあり方について検討して参ります。 ◆都市計画事務費のうち500千円 ◆公共施設整備関係費のうち10,000千円					
事業名		予算書	P141、P147	予算額	18,490	千円
継続	令和の都ださいふ「梅」プロジェクトの推進	担当課	観光経済部 産業振興課			
事業内容	太宰府梅園構想のもと、史跡地を中心に更なる梅の植栽を行うとともに、梅の栽培管理体制について検討を進めて参ります。また、市内外の人々の知識や行動力の集結によって、梅資源を核とした産業の創出だけでなく、住まう人も訪れる人も楽しむことができる「真の梅のまち」を目指し、市民、事業者、団体、教育機関等と連携・参加・参画できる仕組みづくりや情報発信、体験コンテンツの試行にも注力し、戦略的まちづくりの中核として市一丸となったプロモーションに取り組んで参ります。 ◆都市近郊農業推進費のうち1,786千円 ◆商工振興費のうち16,704千円					
事業名		予算書	P149	予算額	3,000	千円
継続	ユニバーサルツーリズムの推進	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	令和の都ださいふらしい観光として年齢や障がいの有無などに関係なくすべての人が安心して観光を楽しむ「ユニバーサルツーリズム」を推進するため、ユーザー目線での情報も確認することができる「ユニバーサル地図/ナビ」を導入し、情報発信を行うとともに、移動に対する不安から本市を訪れることをあきらめていた人にも安心して本市を訪れ、観光を楽しんでいただける取組を推進して参ります。 ◆観光事業推進費のうち3,000千円					
事業名		予算書	P149、P155	予算額	6,682	千円
継続	誰もが楽しめる観光回遊ルートの充実(ナイトエコノミーを含む)	担当課	観光経済部 観光推進課、都市整備部 建設課			
事業内容	令和の都ださいふらしいナイトエコノミーやスイーツ・グルメの開発など太宰府天満宮周辺の観光客を市内の史跡文化財や観光施設に誘客する仕組みを構築し、多地点回遊による滞在時間増加や観光消費を促して参ります。 ◆観光事業推進費のうち1,682千円 ◆道路橋梁維持補修費のうち5,000千円					
事業名		予算書	P191、P193	予算額	1,648	千円
継続	史跡の先進的多用途活用	担当課	教育部 文化財課			
事業内容	梅の商業利用を可能にした規制緩和をはじめ客館跡を活用した大学生によるアートイベントの開催やフードトラック実証実験等にも取り組んで来ました。今後も文化財保存活用推進協議会において文化財保存活用地域計画の進捗管理を行うとともに、史跡のさらなる先進的多用途活用を進めて参ります。 ◆史跡地管理事業費のうち974千円 ◆大宰府関連史跡整備事業費のうち443千円 ◆文化財保存・継承事業費のうち231千円					

事業名		予算書	P195	予算額	883	千円
継続	先端技術を用いた文化財の活用	担当課	教育部 文化財課			
事業内容	史跡の先進的多用途活用の一環として、文化財の保護についても先端技術を導入した3次元データを解析・生成するシステムを活用します。これらの技術を文化財の調査研究、保存に活用するほか、市民向けイベント等において、文化財の3次元データを生かした複製品に触れる機会を設け、世界に羽ばたく人材育成も念頭に若年層を主体とした活用を進めて参ります。 ◆文化財調査費のうち883千円					
事業名		予算書	P151	予算額	3,971	千円
新規	日本一の猛暑のまちを生かした観光施策展開(再掲)	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	「日本一の猛暑のまち」を好機と捉え観光資源として情報発信するとともに、猛暑でも楽しめるスイーツや「涼」をテーマにしたイベントなどを開催し、楽しみながら暑さに負けない観光施策展開を進めて参ります。 ◆太宰府館管理運営費のうち3,421千円 ◆観光事業推進費のうち550千円					
事業名		予算書	P149	予算額	400	千円
継続	西鉄沿線活性化協議会共同プロモーション	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	西日本鉄道株式会社と沿線自治体とで構成する協議会において、地域資源を活用した観光コンテンツの造成や共同PRを通じた観光交流人口の増加や地域活性化を目指して参ります。 ◆観光事業推進費のうち400千円					

オーバーツーリズム対策パッケージ

326,324 千円

事業名		予算書	P149	予算額	20,450	千円
拡充	オーバーツーリズム対策事業（一部歴文税活用）	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	観光客参拝客の受け入れと市民生活の質の確保を両立しながら、持続可能な住まう人も訪れる人もともに慶び合えるまちづくりを実現するため、年末年始等の観光客が多数来訪する時期に臨時駐車場、臨時トイレの設置、交通誘導員の配置などを実施して参ります。また、新たなオーバーツーリズム対策の一環として、参道周辺店舗に対するゴミ袋の配布や参道周辺の清掃強化に取り組んで参ります。 ◆観光宣伝費のうち163千円 ◆観光施設整備費のうち20,287千円					
事業名		予算書	P199	予算額	144,636	千円
拡充	公共施設等市外者料金設定	担当課	総務部 経営企画課、教育部 スポーツ課 他			
事業内容	令和6年度に導入した太宰府史跡水辺公園への通年での市外者料金設定により増収効果が見込まれるところです。公共施設等の利用に係る受益と負担の適正化の観点から観光客参拝客をはじめ市外の利用者に応分の負担を求め、市民と交流人口・関係人口の相互発展が図られるよう公共施設等の市外者料金の設定についてさらに検討を進めて参ります。 ◆スポーツ施設管理運営費のうち144,636千円					
事業名		予算書	P157	予算額	5,327	千円
拡充	交通情報案内システムの充実（一部歴文税活用）	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	本市独自の交通情報案内システムについて、駐車場満空情報を自動判定することができる駐車場を増やし、正確でリアルタイムな情報を観光客参拝客に配信することで、より観光参拝の分散化と公共交通への利用転換を促し、本市積年の課題である渋滞の緩和に向け、更に注力して参ります。また、市民の利用促進にも取り組んで参ります。 ◆渋滞対策費のうち5,327千円					
事業名		予算書	P51	予算額	89,286	基金充当額 千円
拡充	歴文税の活用	担当課	総務部 経営企画課、市民生活部 税務課 市民生活部 環境課、都市整備部 都市計画課 都市整備部 建設課、観光経済部 観光推進課 観光経済部 産業振興課、教育部 文化財課			
事業内容	歴史と文化の環境税は、社会先進的な課題解決を図るために観光客など一時有料駐車場の利用者に負担いただく本市独自の法定外普通税です。本税を財源として歴史的文化遺産や観光資源等の整備活用、観光客のおもてなし施策、渋滞緩和対策などの事業に重点的に取り組んで参ります。 ◆歴史と文化の環境整備事業基金繰入金のうち89,286千円					
事業名		予算書	P135、P149、P151 P153、P191	予算額	63,625	千円
継続	市民も観光客もメリットを体感できる美化活動の推進（一部歴文税活用）	担当課	都市整備部 建設課、教育部 文化財課 観光経済部 観光推進課、市民生活部 環境課 都市整備部 建設課			
事業内容	本市を訪れる観光客の大幅な増加は本市経済にメリットをもたらす一方、市民生活や自然環境に悪影響を与える側面もあります。観光客だけでなく市民も利用する史跡地の草刈り、トイレ清掃、幹線道路周辺の清掃及び樹木管理などの環境整備を、市民と観光客双方がメリットを体感できる取組として引き続き実施して参ります。 ◆史跡地管理事業費のうち52,780千円 ◆観光施設整備費のうち877千円 ◆観光事業推進費のうち600千円 ◆環境美化推進費のうち2,812千円 ◆道路施設等管理費のうち6,556千円					
事業名		予算書	P149、P155	予算額	3,000	千円
新規	観光・参拝危機管理マニュアルの策定（再掲）	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	警固断層における地震発生リスクが年々高まるなど、災害対策は予断を許さない状況となっており、人口の100倍を超える観光客参拝客等が訪れる本市において災害発生時に市民や観光客等の生命を守るとともに、災害発生後の市内観光産業の早期回復や事業継続に向けた支援等を行うための観光・参拝危機管理マニュアルの策定を進めて参ります。 ◆観光事業推進費のうち3,000千円					

道路改良パッケージ					127,884 千円	
事業名		予算書	P155	予算額	11,000 千円	
継続	国分坂本地区道路改良		担当課	都市整備部 建設課		
事業内容	宅地開発等による人口増などから渋滞等の混雑が発生している国分坂本地区において、坂本2丁目交差点における交差点改良設計を実施し、混雑緩和に向けた方策の検討を進めて参ります。 ◆道路橋梁新設改良事業費のうち11,000千円					
事業名		予算書	P155	予算額	34,632 千円	
継続	水城小裏西側交差点改良		担当課	都市整備部 建設課		
事業内容	水城小学校西側に位置する交差点は変則五差路となっており、児童等の通学時に車との接触の可能性があるなど危険性が高い状況となっていることから、安全な交差点への改良に取り組んで参ります。 ◆道路橋梁新設改良事業費のうち34,632千円					
事業名		予算書	P153	予算額	96 千円	
継続	筑紫野古賀線の整備促進		担当課	都市整備部 建設課		
事業内容	主要な生活産業道路であり天満宮への参拝客も多く利用する筑紫野古賀線の建設促進は重要な課題であり、今後も県と緊密に連携し必要な道路整備促進に取り組んで参ります。 ◆道路施設等管理費のうち96千円					
事業名		予算書	P153、P155	予算額	32,156 千円	
継続	観世音寺二日市線の整備促進		担当課	都市整備部 建設課		
事業内容	学生が通学路として利用する中、交通量も多く危険な道路であり、地域住民が安心安全に通行できる生活環境の確保が必要です。さらに、大宰府客館跡と大宰府政庁跡を結ぶ道路で史跡を巡る散策路として極めて重要な路線であり、観光客の増加も見込まれることから今後も県と緊密に連携し必要な道路整備促進に取り組んで参ります。 ◆道路施設等管理費のうち3,000千円 ◆生活道路改良費のうち29,156千円					
事業名		予算書	P155	予算額	50,000 千円	
継続	舗装個別施設計画に基づく舗装工事		担当課	都市整備部 建設課		
事業内容	令和5年度に策定した舗装の適正な管理と長寿命化対策の推進を目的とした舗装個別施設計画に基づき、市内各所の舗装工事を実施し、安全でスムーズな通行の確保に取り組んで参ります。 ◆道路橋梁新設改良事業費のうち50,000千円					

4 新しい公共をテーマとした仕組みづくり(底流1)

434,918 千円

市と自治会、教育や子育て、まちづくり、防犯や防災、医療や福祉団体等の多様な主体が参画し、対話と協働を進めることで、連携しながら社会課題の解決を図る仕組みを創っていきます。

新しい公共の仕組みづくりパッケージ

173,746 千円

事業名		予算書	P79	予算額	1,000	千円
継続	新しい公共座談会の実施	担当課	総務部 経営企画課			
事業内容	今日抱えている社会課題は多様化複雑化し、従来のように自治体のみで機動的に対応することが困難になってきております。そのため、自治会、教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉団体等の多様な主体が参画し対話と協働を進めることで、連携しながら社会課題の解決を図って参ります。 ◆総合企画推進費のうち1,000千円					
事業名		予算書	P71	予算額	10,000	千円
継続	公園・公民館・公共施設の再定義、多面的な利活用の検討	担当課	総務部 管財課 他			
事業内容	令和5年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき老朽化が進んでいる施設の調査を行い、再編について検討を進めて参ります。また、公園や公民館、公共施設などに求められる役割や意義について様々な観点から再整理を行い、公共施設の再定義や多面的活用について検討し、新しい公共の仕組みづくりにつなげて参ります。 ◆公共施設整備関係費のうち10,000千円					
事業名		予算書	P101	予算額	2,000	千円
改善	地域の居場所づくり推進事業(再掲)	担当課	健康福祉部 生活支援課			
事業内容	新しい公共の仕組みづくりの具体的取組として、子どもから高齢者、不登校児童、ひきこもり者、障がい者など地域の方が気軽に安心して参加できるコミュニティ食堂を開催する団体に助成を行い、みんなが集える居場所づくりの取組をさらに充実して参ります。加えて、様々な関係機関、団体及びボランティア等と連携することで、全ての人の居場所や地域課題の早期解決につなげ、地域コミュニティの活性化を推進して参ります。 ◆地域の居場所づくり推進事業費のうち2,000千円					
事業名		予算書	P167	予算額	1,000	千円
継続	地震災害対応訓練(再掲)	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	これまで実施してきた地震災害対応訓練などの経験や東日本大震災をはじめ熊本地震や能登半島地震の教訓を生かし、大規模災害が発生した際に新しい公共の視点を持って市民や自治会、民間企業、来訪者等が的確な対応をとることができるようより実践に即した訓練を目指し、災害対応力の向上を図って参ります。また、自衛隊、消防、警察などの関係機関と連携を図り、防災体制の強化に取り組んで参ります。 ◆地震災害対応訓練費1,000千円					
事業名		予算書	P187	予算額	1,076	千円
拡充	放課後子ども教室の拡充(再掲)	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行い、多様な体験ができるよう地域コーディネーターを中心に地域人材や市内大学生などの協力のもと現在4つの小学校において放課後子ども教室を実施しております。令和7年度も実施校を拡充するとともに、さらに新しい公共の視点を持って地域活動サポーターの積極的な地域活動への参画を促して参ります。 ◆地域学校協働活動推進費のうち1,076千円					
事業名		予算書	P83	予算額	66,674	千円
継続	地域コミュニティの活性化	担当課	総務部 地域コミュニティ課			
事業内容	少子高齢化や災害の激甚化頻発化などにより地域のつながりや助け合いの必要性は以前にも増して高まっております。子どもや高齢者、行政、市民活動団体など多様な主体が交流、連携できるよう、全世代が情報共有しながら活動に参加できる仕組みづくりや区自治会への様々な支援など地域コミュニティの活性化に向けて積極的に支援して参ります。 ◆地域コミュニティ推進費のうち66,674千円					

事業名		予算書	P99、P101	予算額	13,175	千円
継続	新しい公共の担い手支援	担当課	健康福祉部 高齢者支援課、健康福祉部 福祉課			
事業内容	核家族化の進展などもあり地域コミュニティにおける人と人とのつながりの希薄化が進行する中、安心安全なまちづくりを進めるうえでの新しい公共の仕組みづくりの担い手として、民生委員・児童委員や太寿連などの活動への支援を拡充し、持続可能な地域社会の形成に向けて取り組んで参ります。 ◆民生委員等関係費10,825千円 ◆老人クラブ関係費2,350千円					
事業名		予算書	P83	予算額	5,327	千円
継続	地域ボランティア活動支援	担当課	総務部 地域コミュニティ課			
事業内容	NPOやボランティア活動の支援・交流の拠点として平成18年に開設しました太宰府市NPO・ボランティア支援センターを新しい公共の視点を加えながら継続して運営し、NPOやボランティアなどによる市民公益活動に関する情報や交流の場を提供し、市民の自主的・自発的な活動の促進を図って参ります。 ◆ボランティア関係費のうち5,327千円					
事業名		予算書	P133	予算額	1,000	千円
拡充	地域猫活動の推進	担当課	市民生活部 環境課			
事業内容	飼い主がいない猫によるフン・尿などの生活環境上の問題を新しい公共の視点で解決するため、飼い主がいない猫の不妊去勢手術に要する費用の一部を補助し、地域住民が主体となって一定のルールのもとエサやりやトイレの管理などを行う地域猫活動を推進することで、数年かけて地域から飼い主がいない猫がいなくなることを目指して参ります。 ◆環境衛生費のうち1,000千円					
事業名		予算書	P71、P133	予算額	30,732	千円
継続	地球温暖化対策の推進(再掲)	担当課	市民生活部 環境課、総務部 管財課			
事業内容	日本一の猛暑のまちとしてゼロカーボンシティの実現をさらに進め、戸建住宅用再生可能エネルギー発電等設備及び次世代自動車の導入を促進するための助成を継続して行って参ります。さらに、市役所公用車にも電気自動車を導入し二酸化炭素排出量の削減及び持続可能な行政運営を行って参ります。また、日本一の猛暑のまちの暑さ対策として市民お一人ひとりの生命健康を守るため、特に気候変動の影響を受けやすい高齢者に対しエアコン購入費用の助成を新たに開始します。 ◆地球温暖化対策費のうち24,000千円 ◆公用車管理費のうち6,732千円					
事業名		予算書	P137	予算額	41,762	千円
継続	ごみ減量の推進(再掲)	担当課	市民生活部 環境課			
事業内容	日本一の猛暑のまちとして令和5年度から「一人ひとりごみ減量プロジェクト」と銘打ち取り組んできた1人1日当たりもえるごみの排出量600グラム達成及びダンボールコンポストを使用した生ごみリサイクルの普及啓発について、取組を強めて参ります。 ◆ごみ減量推進費41,762千円					

公共交通パッケージ				261,172 千円	
事業名		予算書	P85	予算額	14,000 千円
拡充	路線バス運行の維持	担当課	都市整備部 都市計画課		
事業内容	地域公共交通を取り巻く環境は、車社会化、人口減少等の影響による輸送需要の縮小に加え運転士の不足や働き方改革、経済合理化などにより厳しさを増しております。本市においても市民生活に欠くことのできないの移動手段の一つである民間の路線バスについて、将来にわたり持続可能な地域公共交通を再構築できるまでの間、運行に係る費用を補助することで路線バスの維持・存続に努めて参ります。 ◆路線バス運行支援費のうち14,000千円				
事業名		予算書	P157	予算額	1,000 千円
新規	第二種運転免許取得支援事業	担当課	都市整備部 都市計画課		
事業内容	市民の就業機会の拡大や乗合バス・タクシー等の運転士を確保するため、第二種運転免許取得費用の一部を支援することで市内を運行する乗合バス・タクシー事業者の維持・確保を図り、本市にとって持続可能な公共交通の実現を目指して参ります。 ◆地域公共交通費のうち1,000千円				
事業名		予算書	P157	予算額	6,000 千円
新規	地域公共交通再構築検討	担当課	都市整備部 都市計画課		
事業内容	コミュニティバスや路線バス等の利用実態や運転士不足の課題、問題点などを踏まえ、住民や観光客参拝客の利便性維持・向上に向けた持続可能な公共交通体系の再構築について検討を行って参ります。 ◆地域公共交通費のうち6,000千円				
事業名		予算書	P157	予算額	1,167 千円
継続	地域公共交通計画の策定	担当課	都市整備部 都市計画課		
事業内容	2024年問題等の公共交通事業者を取り巻く環境や社会情勢の変化に対応し、市民や観光客参拝客の移動を支えるため、多様な交通手段が連携・協働し、将来に渡って持続可能な公共交通体系構築に向けて、地域公共交通計画策定を進めて参ります。 ◆地域公共交通費のうち1,167千円				
事業名		予算書	P157	予算額	1,043 千円
継続	総合交通計画の改訂	担当課	都市整備部 都市計画課		
事業内容	交通分野を取り巻く環境が多様化複雑化していることを踏まえ、渋滞の緩和や安全な交通環境の実現に向けた対策、交通施策等の検討を進め、総合交通計画の改訂と自転車活用推進の取組について引き続き検討を重ねて参ります。 ◆渋滞対策費のうち1,043千円				
事業名		予算書	P83	予算額	204,962 千円
継続	コミュニティバスの運行	担当課	都市整備部 都市計画課		
事業内容	運転士の不足や働き方改革、経済合理化、燃料費高騰などまほろば号を取り巻く環境は著しく厳しさを増しています。今後も市民の移動手段を確保するため、交流人口・関係人口との相互発展の視点を持ちながら、運賃の見直しなどによる収入の増加などを目指して参ります。 ◆コミュニティバス運営費のうち204,962千円				
事業名		予算書	P157	予算額	33,000 千円
新規	デマンド交通実証実験事業	担当課	都市整備部 都市計画課		
事業内容	将来に渡って持続可能な公共交通体系の構築に向け、民間事業者の新技术・新サービスを活用した公共交通体系の検討を更に進め、本市における地域公共交通の一翼を担う有効な手段となり得るか実証を行って参ります。 ◆地域公共交通費のうち33,000千円				

5 歳出入一体改革の推進(底流2)

1,907,498 千円

多様化し拡大する市民ニーズに応えつつ持続可能な行財政運営を堅持するため、戦略的まちづくりや一体的情報発信、地域経済の活性化など歳出入一体改革を図っていきます。

戦略的まちづくりパッケージ

217,278 千円

事業名		予算書	P73、P79	予算額	8,434	千円
拡充	課題解決先進モデルの実現	担当課	総務部 経営企画課、総務部 総務課			
事業内容	まちづくりビジョン会議からの専門的な知見や地域に即した意見などを参考としながら、各種施策や事業についての市民の意見や評価等を把握するための市民意識調査を行い、まちづくりの指標として各種施策の展開に反映させて参ります。さらに、職員が自主的に先進地を視察し、自治体や企業、住民といった地域の主体者が連携して特色のある施策を推進するなど更なる戦略的まちづくりに努め、市政積年のもしくは社会先進的な課題解決モデルを実現して参ります。 ◆総合企画推進費のうち3,424千円 ◆人材育成費のうち5,010千円					
事業名		予算書	P71、P147、P149 P159、P199	予算額	15,000	千円
新規	課題解決調査(一部再掲)	担当課	都市整備部 都市計画課、総務部 管財課 観光経済部 産業振興課、観光経済部 観光推進課 教育部 スポーツ課			
事業内容	本市市政積年のもしくは社会先進的な課題である五条駅前をはじめとする公共施設の再編、西鉄太宰府駅前をはじめとする観光・史跡地案内サイン等の設置や梅林アスレチック公園はじめグランド照明の設置、地域商社の立ち上げ、多地点回遊・丸一日滞在の促進、総合窓口の設置等について、課題の抽出や手法の検討、基本方針の整理など課題解決のための調査・検討を行って参ります。 ◆公共施設整備関係費のうち10,000千円 ◆スポーツ施設管理運営費のうち1,000千円 ◆歴史的風致維持向上計画推進費のうち1,000千円 ◆商工振興費のうち1,000千円 ◆都市計画事務費のうち500千円 ◆観光事業推進費のうち1,500千円					
事業名		予算書	P73、P75	予算額	3,529	千円
拡充	人材育成・登用・働き方改革	担当課	総務部 総務課			
事業内容	研修制度や人事評価制度の改善を図り、本市職員としての意識の醸成、自ら学ぶ意欲を高め、更には、就職氷河期を含む幅広い世代を対象に、優秀で多様な人材の積極的な職員採用を行い、組織の活性化に努めて参ります。また、全ての職員が安心して働ける職場づくりを目指して、育児休業の取得促進や残業の抑制などを図って参ります。 ◆人材育成費のうち2,099千円 ◆職員採用事務費のうち1,430千円					
事業名		予算書	P77、P141	予算額	16,234	千円
継続	すぐやる班	担当課	総務部 経営企画課、観光経済部 産業振興課			
事業内容	市で対応可能な作業や頻発する鳥獣被害対策など市民ニーズに素早く対応するため、すぐやる班の活動を継続し推進して参ります。 ◆まちぐるみ整備班関係費のうち8,405千円 ◆農業振興費のうち7,829千円					
事業名		予算書	P199	予算額	144,636	千円
拡充	公共施設等市外者料金設定(再掲)	担当課	総務部 経営企画課、教育部 スポーツ課 他			
事業内容	令和6年度に導入した太宰府史跡水辺公園への通年での市外者料金設定により増収効果が見込まれるところです。公共施設等の利用に係る受益と負担の適正化の観点から観光客参拝客をはじめ市外の利用者に応分の負担を求め、市民と交流人口・関係人口の相互発展が図られるよう公共施設等の市外者料金の設定についてさらに検討を進めて参ります。 ◆スポーツ施設管理運営費のうち144,636千円					

事業名		予算書	P77	予算額	1,608	千円
拡充	DXの推進	担当課	総務部 文書情報課			
事業内容	一部の職員で試験的に運用しているビジネスチャットサービスにおいて、コミュニケーションの効率化や業務プロセスの見直しなど、導入による有効性を実証することができたことから利用職員を拡充し、更なる組織のパフォーマンス向上に取り組んで参ります。他にも、AI音声文字起こしツールを導入し、会議録作成に係る費用の削減や事務の効率化を図って参ります。「人にやさしいデジタル化」の実現に向け、デジタル化を推進する各種施策に取り組んで参ります。 ◆ICT推進費のうち1,608千円					
事業名		予算書	P71	予算額	27,837	千円
継続	窓口交付の利便性向上	担当課	市民生活部 市民課、総務部 管財課			
事業内容	土曜日曜の窓口サービス及びコンビニエンスストアでの証明書交付を引き続き実施することで、市民の利便性向上を図って参ります。 ◆庁舎維持管理費のうち568千円 ◆戸籍事務費のうち456千円 ◆住民基本台帳事務費のうち26,813千円					
一体的情報発信パッケージ					14,905	千円
事業名		予算書	P79	予算額	10,000	千円
継続	シティプロモーションの推進	担当課	総務部 経営企画課			
事業内容	本市の宣伝効果を最大限にするべく、おどものタビットを活用したプロモーションのほか西鉄福岡(天神)駅等のデジタルサイネージを活用した観光情報発信など効果的なシティプロモーションを行って参ります。また、西鉄太宰府駅へのデジタルサイネージ設置など、新たな情報発信手段についても調査研究を進めて参ります。 ◆総合企画推進費のうち10,000千円					
事業名		予算書	P159	予算額	1,000	千円
新規	サイン統一に向けての検討	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	本市の一体的な情報発信を行うことで宣伝効果を最大限にするべく、令和の都だざいふをコンセプトとした市内の観光サイン・史跡地案内サイン等のデザイン統一に向けて、ガイドラインの改定を検討して参ります。 ◆歴史的風致維持向上計画推進費のうち1,000千円					
事業名		予算書	P165	予算額	3,355	千円
継続	新たな情報発信手段の検討・構築	担当課	総務部 経営企画課、総務部 防災安全課 他			
事業内容	本市の宣伝効果を最大限にするとともに市民と交流人口・関係人口の相互発展を実現するべく、市政情報、観光情報、防災情報などの発信も含めた一体的な情報発信について検討を行って参ります。 ◆災害対策関係費のうち3,355千円					
事業名		予算書	P81、P141、P149 P155、P185	予算額	550	千円
継続	令和の都だざいふ応援大使の活用	担当課	総務部 経営企画課、総務部 防災安全課 観光経済部 観光推進課、観光経済部 産業振興課 教育部 文化学習課			
事業内容	令和の都だざいふ応援大使を活用し、あらゆる機会を通じたシティプロモーションを展開することで、本市の更なる魅力化、活性化につなげて参ります。 ◆交通安全推進費のうち110千円 ◆観光事業推進費のうち110千円 ◆大学等交流事業費のうち110千円 ◆都市近郊農業推進費のうち110千円 ◆文化芸術振興費のうち110千円					

地域経済活性化パッケージ					423,009 千円
事業名		予算書	P147	予算額	6,950 千円
継続	企業・商業施設等誘致推進体制の強化（一部再掲）	担当課	観光経済部 産業振興課		
事業内容	本市の企業誘致戦略に基づき、民間のコンサルティング事業者のノウハウを生かしながら、地方への進出を目指す企業との商談による企業誘致を継続するとともに、市民生活の利便性向上のための商業施設等の誘致を行い、あわせて雇用と経済税収効果の向上も図って参ります。また、地域課題の解決を目指す地域商社設立の可能性を検討して参ります。 ◆商工振興費のうち6,950千円				
事業名		予算書	P147	予算額	160,080 千円
継続	地域経済の発展・保護	担当課	観光経済部 産業振興課		
事業内容	商工会と連携して地場産業育成を進めるとともに、市内での起業創業を促すため、創業時の経費に対する補助や地域課題解決を図る創業者への創業時の家賃補助などを継続して実施することで起業創業支援に取り組み、経済税収効果の向上を図って参ります。さらに、物価高騰の影響を受けるLPガス消費者や運送事業者等への補助、プレミアム付商品券の発行など地域経済の活性化に取り組んで参ります。 ◆商工振興費のうち160,080千円				
事業名		予算書	P81、P149	予算額	255,979 千円
継続	宗教法人、学校法人、九州国立博物館等との連携強化	担当課	観光経済部 観光推進課、観光経済部 国際・交流課		
事業内容	福岡県、太宰府観光協会、太宰府天満宮などと連携して九州国立博物館開館20周年を記念したイベントを実施し、各団体との連携を強化するとともに本市が誇る九州国立博物館の魅力を発信して参ります。また、1957年に開園した子どもから大人まで楽しむことが出来るだざいふ遊園地との連携についても検討して参ります。さらに、新たに開校を目指す福岡国際音楽大学（仮称）も含め市内高校大学との連携をさらに進め、教育文化水準の向上や地域経済への好影響、地域コミュニティの活性化、人口減少対策や関係人口の拡大、地域ブランディングなどに取り組んで参ります。 ◆観光宣伝費のうち150千円 ◆観光事業推進費のうち5,029千円 ◆大学等交流事業費のうち250,800千円				

歳出入一体改革パッケージ

1,252,306 千円

事業名		予算書	P175、P177	予算額	45,407	千円
拡充	民間プール等を活用した水泳授業委託	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	本市がいち早く取り入れ実践してきた民間プール等を活用した水泳授業については授業環境の飛躍的向上を図ることができるとともに、経済税収効果の向上や改修費用の抑制など複数のメリットがある取組です。令和7年度は、更に実施校を増やし全小中学校で実施して参ります。 ◆小学校管理運営費のうち45,407千円					
事業名		予算書	P177、P181	予算額	48,068	千円
新規	学校プール跡地の有効活用	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	民間プール等を活用した水泳授業委託の取組により使用しなくなる太宰府小学校、水城小学校、学院中学校の屋外プールについて、解体し学校用地の有効活用を図って参ります。 ◆小学校施設整備費のうち29,425千円 ◆中学校施設整備費のうち18,643千円					
事業名		予算書	P79	予算額	100	千円
新規	ネーミングライツ制度の検討	担当課	総務部 経営企画課			
事業内容	様々な市民ニーズに応えるための新たな財源確保、企業の社会貢献の場の提供及び施設の良好な維持管理による市民サービスの向上などが見込まれるネーミングライツ(公共施設等への愛称を付与する権利)を公共施設等に導入し、民間事業者の力を借りながら、資産の有効活用、一層の魅力向上及び地域の活性化を目指して参ります。 ◆総合企画推進費のうち100千円					
事業名		予算書	P151	予算額	10,000	千円
継続	「令和の都ださいふ」周遊促進に向けた観光拠点施設の官民連携事業化検討業務(再掲)	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	地域活性化複合施設太宰府館の運営について、民間の創意工夫を最大限に生かした事業スキームを検討し、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる効率的な施設運営の検討・実施を行って参ります。また、太宰府館、大宰府展示館、水城館、文化ふれあい館の位置づけ・機能整理を行い、4館が令和の都ださいふらしい周遊観光の拠点としてより有機的に機能する手法について、地域・民間事業者と連携して検討し、認知度を高めるとともに、一層の回遊性向上を図る取組を実施して参ります。 ◆太宰府館管理運営費のうち10,000千円					
事業名		予算書	P179	予算額	170,307	千円
継続	中学校給食の実施(再掲)	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	市内に新調理場を誘致した民間事業者による給食の提供により、食べ盛りの中学生に等しく栄養価を確保するとともに、安心安全の担保、経済税収効果の向上や維持保存費用の抑制など複数のメリットがある取組です。 ◆中学校管理運営費のうち170,307千円					
事業名		予算書	P79	予算額	882,499	千円
改善	ふるさと納税の推進(再掲)	担当課	総務部 経営企画課			
事業内容	本市の自主財源の約15%を占める割合まで上昇してきた寄附額はもちろん、新たな返礼品の開発や取引などによる経済税収効果の向上など複数のメリットがある取組です。 ◆総合企画推進費のうち882,499千円					

事業名		予算書	P71、P155、P161 P181、P189、P197 P199	予算額	77,435	千円
拡充	公共施設LED化の推進(再掲)	担当課	都市整備部 建設課、教育部 社会教育課 教育部 文化学習課、教育部 スポーツ課 総務部 管財課			
事業内容	令和6年度から工事に着手したリース方式を活用した市内照明(街路灯、防犯灯、公園灯)の一斉LED化をさらに推し進めます。この取組は、明るく故障が少ないLEDにすることで安心安全のまちづくりの更なる充実を図るとともに電気料金及びCO2排出量を削減することが可能となり、日本一の猛暑のまちへの対応や歳出入一体改革にも資するものです。公共施設のLED化の取組も併せて進めて参ります。 ◆交通安全施設整備費のうち19,148千円 ◆公園整備費のうち5,231千円 ◆中学校施設整備費のうち18,587千円 ◆中央公民館管理運営費のうち4,400千円 ◆学校体育施設開放関係費のうち2,530千円 ◆スポーツ施設管理運営費のうち2,539千円 ◆庁舎維持管理費のうち25,000千円					
事業名		予算書	P141、P147	予算額	18,490	千円
継続	令和の都だざいふ「梅」プロジェクトの推進(再掲)	担当課	観光経済部 産業振興課			
事業内容	新たな地場みやげ産業として経済税収効果の向上を図ることができるとともに、元号令和の由縁となった梅花の宴を催した大伴旅人公も愛したことなど、太宰府と縁の深い梅の木の植栽や市民、事業者、団体、教育機関等と連携した新製品開発や情報発信などによるシティープロモーションの強化など複数のメリットがある取組です。 ◆都市近郊農業推進費のうち1,786千円 ◆商工振興費のうち16,704千円					

氷河期世代対策はじめ社会課題解決パッケージ

11,156 千円

これからの大きな社会課題となりうる問題に先進的に取り組みます。

事業名		予算書	P73、P75	予算額	5,104	千円
継続	就職氷河期世代の職員採用（職員採用・育成の充実）	担当課	総務部 総務課			
事業内容	就職氷河期に正規雇用の機会を逃した人が非正規雇用としての就業や就労でのつまずきに起因する引きこもり等さまざまな課題に直面しております。これらは当事者と家族だけの問題ではなく本市やわが国の将来にかかわる重要な課題であり、まずは生活や就労に困難を抱える就職氷河期世代を含めた雇用促進に努めるとともに包括的な対策も検討して参ります。 ◆人材育成費のうち2,084千円 ◆職員採用事務費のうち3,020千円					
事業名		予算書	P109、P113	予算額	200	千円
新規	結婚支援の推進	担当課	健康福祉部 保育児童課、市民生活部 人権政策課			
事業内容	婚姻の減少こそが我が国の少子化の根本原因との認識が広まるなか、社会先進的な課題の解決に向け希望する誰もが安心して結婚や子育ての望みを叶えていける社会へと変革するため、多様な出会いの機会づくりを検討して参ります。また、多様性を受け入れ偏見のない社会を目指す流れの中で本市独自のパートナーシップ宣誓制度導入に向けて取組を進めて参ります。 ◆子ども・子育て支援事業関係費のうち100千円 ◆人権啓発費のうち100千円					
事業名		予算書	P101	予算額	2,000	千円
継続	地域の居場所づくり推進事業（再掲）	担当課	健康福祉部 生活支援課			
事業内容	新しい公共の仕組みづくりの具体的取組として、子どもから高齢者、不登校児童、ひきこもり者、障がい者など地域の方が気軽に安心して参加できるコミュニティ食堂を開催する団体に助成を行い、みんなが集える居場所づくりの取組をさらに充実して参ります。加えて、様々な関係機関、団体及びボランティア等と連携することで、全ての人の居場所や地域課題の早期解決につなげ、地域コミュニティの活性化を推進して参ります。 ◆地域の居場所づくり推進事業費のうち2,000千円					
事業名		予算書	P99	予算額	3,384	千円
拡充	孤独・孤立対策の推進（再掲）	担当課	健康福祉部 生活支援課			
事業内容	社会的課題である孤独孤立対策として、ひきこもり状態で途切れていた社会とのつながりを回復するため、当事者やその家族が抱える課題の整理・助言、コミュニケーション能力の回復、復学や就労等に向けた活動支援などひきこもり者の社会参加に向けた支援を行って参ります。 ◆生活困窮者自立支援関係費のうち3,384千円					
事業名		予算書	P129	予算額	468	千円
継続	自殺対策事業（再掲）	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	残念ながら失われた命は二度と戻ってきません。特に若年層の自殺の増加が社会的課題となるなか、自殺対策を「いきるサポート」と位置付け、健康や生活、家庭などの様々な悩みを抱え、こころが落ち込んでいる方などに対し、精神科医と連携して「こころの健康」に関する相談窓口を設置することで、一人ひとりに寄り添った相談体制の充実を図って参ります。 ◆精神保健関係費のうち468千円					

高齢者等支援パッケージ

205,706 千円

高齢者等に積極的な支援を行います。

事業名		予算書	P129	予算額	6,820	千円
継続	带状疱疹予防接種事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	带状疱疹は、加齢、疲労、ストレスなどによる免疫力の低下等が原因で発症し重症化することもあります。また、心筋梗塞や脳卒中のリスクを増加することでも知られており、本市はいち早く令和4年より助成を始めました。令和7年度からは65歳以上の定期予防接種を開始し、病気の発症や重症化を抑え健康で安心して暮らすことができるよう取り組んで参ります。 ◆予防接種費のうち6,820千円					
事業名		予算書	P65	予算額	10,000	千円
新規	住宅等防犯対策事業(再掲)	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	いわゆる「闇バイト」による強盗事件等の犯罪が全国的に相次いでおり、福岡県下でも凶悪な事案が発生しております。これらの犯罪から市民の生命財産を何としても守るため、住宅等の防犯対策に要する費用の助成を新たに行い、犯罪の抑止力強化を図って参ります。 ◆防犯対策費のうち10,000千円					
事業名		予算書	P103	予算額	1,595	千円
新規	窓口におけるコミュニケーション支援システムの導入	担当課	健康福祉部 福祉課			
事業内容	聴覚障がい者や難聴者等が市役所窓口で円滑なコミュニケーションを取ることができるよう、音声を認識して文字をディスプレイに表示する機器を導入し、障がい者等がいつでも安心して窓口に来庁することができる環境を整備して参ります。 ◆障がい者施策等推進費のうち1,595千円					
事業名		予算書	P101	予算額	2,064	千円
新規	介護のしごと魅力発信・人材確保定着事業	担当課	健康福祉部 介護保険課			
事業内容	介護ニーズが高まる一方で介護人材の不足が生じており、安心した介護サービスを提供するために介護のしごとの魅力を発信するとともに、介護事業所の人材確保策に対する支援を行うなど介護人材の確保・定着を図って参ります。 ◆介護保険事業費のうち2,064千円					
事業名		予算書	P105	予算額	1,389	千円
拡充	軽度・中等度難聴者の補聴器購入助成	担当課	健康福祉部 福祉課			
事業内容	難聴は、必要な音が聞こえず家族や友人とのコミュニケーションをうまくとることができずに社会的に孤立しうつ状態に陥ることもあるなど様々な社会生活に支障をきたします。特に高齢者は、聴覚機能の低下は認知症発症リスクが高まると考えられております。令和7年度より、18歳以上で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴者に対する補聴器の購入費用の助成を行い、コミュニケーション支援及び社会参加などを促進して参ります。 ◆障がい者地域生活支援関係費のうち1,389千円					
事業名		予算書	P127	予算額	903	千円
新規	骨粗鬆症検診事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	高齢社会の進展により骨折等の基礎疾患となる骨粗鬆症の患者数の増加が予想されることから、新たに検診を行うことで骨折への危険因子を早期発見する環境の整備及び骨折リスクの軽減により健康寿命の延伸を目指して参ります。 ◆成人健康診査費のうち900千円 ◆成人健康教育相談関係費のうち3千円					

事業名		予算書	P127	予算額	12,375	千円
新規	肺がん検診事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	肺がんは、がんによる死亡原因の多くを占めるがんで早期発見がとても大切です。そのため、令和7年度から肺がん検診の自己負担を無料とするとともに、特定健診と同時受診しやすい体制を整えることでがんの早期発見・早期治療を目指して参ります。 ◆成人健康診査費のうち12,375千円					
事業名		予算書	P325	予算額	150	千円
新規	認知症理解の普及啓発事業	担当課	健康福祉部 高齢者支援課			
事業内容	認知症の方の尊厳が守られ、住み慣れた環境・地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、認知症理解の普及啓発を実施して参ります。その一環として、認知症の方とのコミュニケーションにおいて大事な認知症の方の尊厳を重視する「ユマニチュード」の技法やその考え方について学ぶ機会として市民向け講演会を実施して参ります。 ◆認知症サポーター等養成事業費のうち150千円 ※介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					
事業名		予算書	P101	予算額	33,455	千円
継続	敬老事業	担当課	健康福祉部 高齢者支援課			
事業内容	長きにわたり地域の発展にご尽力いただいた高齢者の皆様に敬意を表すための敬老事業を継続して実施するとともに、本市は高齢化率28%超と近隣自治体より高い状況でもあることから、今後も高齢者福祉の更なる充実に努めて参ります。 ◆敬老事業関係費のうち33,455千円					
事業名		予算書	P139	予算額	13,300	千円
継続	シルバー人材センター支援	担当課	健康福祉部 福祉課			
事業内容	これまでの経験や技能を生かしながら、臨時的かつ短期的な就業等を通じて生きがいを見いだし、地域社会に参加し、更には働くことによって何らかの追加収入を得ることができるシルバー人材センターに対する支援を行い、高齢者の就業機会の増加を図り活気ある地域社会づくりに努めて参ります。さらに、シルバー人材センターが運営する移動スーパー『ひとめぐり号』の運行にも支援を行い、高齢者など日常的な買い物が困難な人が安心して商品を購入することができるよう努めて参ります。 ◆シルバー人材センター関係費のうち13,300千円					
事業名		予算書	P101	予算額	19,058	千円
継続	老人福祉センター事業	担当課	健康福祉部 高齢者支援課			
事業内容	高齢者の集いの場として、また、健康の増進、教養の向上、レクリエーションの提供、各種相談などを行い、健康で明るい生活を営むことができるよう、継続して運用して参ります。 ◆老人福祉センター管理運営費のうち19,058千円					
事業名		予算書	P155	予算額	1,350	千円
継続	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	高齢ドライバーが加害者となる交通事故を減らすことを目的に70歳到達以降に運転免許証を自主返納した人に交通系ICカードを交付し、公共交通機関の利用を支援・促進する取組を今後も引き続き実施して参ります。 ◆交通安全推進費のうち1,350千円					
事業名		予算書	P125	予算額	9,757	千円
継続	元気づくりポイント事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	健康診査・がん検診の受診・介護予防事業・スポーツ活動に参加する40歳以上の市民を対象に元気づくりポイントを付与する「元気づくりポイント事業」は、健康寿命の延伸や長期的に見ると健康保険料の抑制などにもつながることから令和7年度も継続して実施して参ります。 ◆健康づくり推進費のうち9,757千円					
事業名		予算書	P101	予算額	2,350	千円
継続	長寿クラブ活動支援	担当課	健康福祉部 高齢者支援課			
事業内容	長寿クラブ連合会と長寿クラブは、健康寿命を延ばし介護に頼らない自立した生活を送るために、地域の仲間と一緒に健康づくり、生きがいづくりに励まれている団体です。今後も団体活動の更なる活性化、充実に後押しして参ります。 ◆老人クラブ関係費のうち2,350千円					

事業名		予算書	P129	予算額	78,000	千円
継続	予防接種事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	新型コロナウイルス感染症、季節性インフルエンザ、肺炎球菌感染症は罹患率が高く、高齢者の重症化予防のため、ワクチンの定期接種を実施して参ります。 ◆予防接種費のうち78,000千円					
事業名		予算書	P319	予算額	12,440	千円
拡充	地域介護予防活動支援補助金上限額の見直し	担当課	健康福祉部 高齢者支援課			
事業内容	地域介護予防活動は、介護予防に役立つ住民主体の通いの場の運営や地域活動などを行うもので、令和7年度から1自治会への補助金を65歳以上の人口数に応じて加算する方式に拡充し、地域介護予防活動の更なる活性化、充実を後押しして参ります。 ◆一般介護予防事業費のうち12,440千円 ※介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					
事業名		予算書	P127	予算額	700	千円
継続	アピアランスケア推進事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う外見上の変化を補完する補整具等の購入費用を助成し、対象者の心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し療養生活の質の向上を図ってまいります。 ◆健康づくり推進費のうち700千円					

人権・多様性の確保パッケージ

82,044 千円

あらゆる市民の人権や多様性を保障します。

事業名		予算書	P109	予算額	7,423	千円
継続	人権尊重のまちづくりの推進	担当課	市民生活部 人権政策課			
事業内容	全ての市民が不当な差別を受けることなく、個人が尊重され、いきいきと暮らすことができる人権尊重のまちづくりを引き続き推進します。 ◆人権啓発費のうち7,423千円					
事業名		予算書	P81	予算額	90	千円
新規	女性が少ない分野のジェンダーギャップ解消事業	担当課	市民生活部 人権政策課			
事業内容	理工系分野を含めた女性が少ない分野への女性の興味・関心を高め、進路・職業選択における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消を図りながら、将来を担う女性人材の裾野の拡大に取り組んで参ります。 ◆男女共同参画推進費のうち90千円					
事業名		予算書	P127	予算額	21,752	千円
継続	子宮頸がん・乳がん個別検診事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	女性のライフスタイルが多様化する中で、多くの人が受診しやすい検診を実施し、選択肢を広げることでがんの早期発見・死亡率の減少を目指して参ります。 ◆成人健康診査費のうち21,752千円					
事業名		予算書	P81	予算額	132	千円
継続	第3次男女共同参画プランの推進	担当課	市民生活部 人権政策課			
事業内容	令和5年3月に策定した第3次太宰府市男女共同参画プランに基づき、あらゆる分野において男女共同参画の視点の重要性を認識し、率先して女性のさらなる登用や採用を進めるなど共生社会の推進に取り組み、令和の都だざいふにふさわしい「だれもが居場所と出番を持ち、いきいきと輝くまちづくり」を目指して参ります。 ◆男女共同参画推進費のうち132千円					
事業名		予算書	P81	予算額	3,208	千円
継続	女性相談事業	担当課	市民生活部 人権政策課			
事業内容	様々な課題・困難・不安を抱える女性が安心して相談することができるよう、相談者の支援ニーズを把握し、状況に応じ関係機関とも連携を取りながら社会との絆・つながりの回復に向けたきめ細かい支援を行って参ります。 ◆男女共同参画推進費のうち3,208千円					
事業名		予算書	P83	予算額	20,613	千円
継続	男女共同参画推進センタールミナスの充実	担当課	市民生活部 人権政策課			
事業内容	本市の男女共同参画推進の拠点施設として、男女共同参画に関する教育、啓発及び市民活動を支援し、登録団体と協働した取り組みや交流の場づくりを進めて参ります。 ◆男女共同参画推進センター管理運営費20,613千円					
事業名		予算書	P81	予算額	5,500	千円
継続	外国人への支援	担当課	観光経済部 国際・交流課			
事業内容	人口減少が続く日本において、外国人を受け入れて共生していくことは必要不可欠なテーマです。本市でも留学生をはじめとした国籍や言語、文化的な背景が異なる人たちと協力しながら暮らすため、国際交流協会と連携し、引き続き外国人に寄り添った支援の充実に取り組んで参ります。 ◆国際交流関係費のうち5,500千円					

事業名		予算書	P103	予算額	1,900	千円
継続	障がい者プラン策定	担当課	健康福祉部 福祉課			
事業内容	令和3年3月に策定した第5次太宰府市障がい者プランに基づき、令和の都だざいふらしい「みんなで支え合い ともに幸せに暮らせる 人権と福祉のまちづくり」を目指し、誰もが地域の中で安心して暮らすことができる社会づくりに向けて取り組んで参ります。また、令和8年度までが計画期間となっていることから、令和7年度に現状の課題を整理し、地域のニーズを把握しながら次期計画策定に取り組んで参ります。 ◆障がい者施策等推進費のうち1,900千円					
事業名		予算書	P99	予算額	3,100	千円
継続	地域福祉計画策定	担当課	健康福祉部 福祉課			
事業内容	令和4年3月に策定した太宰府市第四次地域福祉計画に基づき、相談の場や身近な地域における「顔の見える関係づくり」として、民生委員・児童委員や自治会、市民の協力及び社会福祉協議会や事業所、国・県などの関係機関と連携・協働し、地域共生社会実現への歩みを確実に進めて参ります。また、令和8年度までが計画期間となっていることから、令和7年度に現状の課題を整理し、地域のニーズを把握しながら次期計画策定に取り組んで参ります。 ◆地域福祉関係費のうち3,100千円					
事業名		予算書	P105	予算額	1,389	千円
拡充	軽度・中等度難聴者の補聴器購入助成(再掲)	担当課	健康福祉部 福祉課			
事業内容	難聴は、必要な音が聞こえず家族や友人とのコミュニケーションをうまくとることができずに社会的に孤立しうつ状態に陥ることもあるなど様々な社会生活に支障をきたします。特に高齢者は、聴覚機能の低下は認知症発症リスクが高まると考えられております。令和7年度より、18歳以上で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴者に対する補聴器の購入費用の助成を行い、コミュニケーション支援及び社会参加などを促進して参ります。 ◆障がい者地域生活支援関係費のうち1,389千円					
事業名		予算書	P105	予算額	7,000	千円
継続	福祉タクシー料金助成事業	担当課	健康福祉部 福祉課			
事業内容	心身に重度の障がいのある人のタクシー利用料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と外出の機会を容易にすることを後押しして参ります。 ◆障がい者地域生活支援関係費のうち7,000千円					
事業名		予算書	P105	予算額	342	千円
継続	医療的ケア児等在宅レスパイトケア支援事業	担当課	健康福祉部 福祉課			
事業内容	在宅の医療的ケア児・者の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護費用の一部助成を継続して行い、障がい児・者の更なる福祉の増進を図って参ります。 ◆障がい者地域生活支援関係費のうち342千円					
事業名		予算書	P149、P155	予算額	8,000	千円
継続	バリアフリー情報・施設整備事業(一部再掲)	担当課	都市整備部 建設課			
事業内容	年齢や障がいの有無などに関係なくすべての人が安心して観光を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」を推進するため、公的なバリアフリー情報に加え、本市を訪れたユーザーが投稿した情報などユーザー目線での情報も確認することができる「ユニバーサル地図/ナビ」を導入し、移動に対する不安から本市を訪れることをあきらめていた人にも安心して本市を訪れ、観光を楽しんでいただく取組を推進して参ります。 ◆道路橋梁維持補修費のうち5,000千円 ◆観光事業推進費のうち3,000千円					
事業名		予算書	P103	予算額	1,595	千円
新規	窓口におけるコミュニケーション支援システムの導入(再掲)	担当課	健康福祉部 福祉課			
事業内容	聴覚障がい者や難聴者等が市役所窓口で円滑なコミュニケーションを取ることができるよう、音声を認識して文字をディスプレイに表示する機器を導入し、障がい者等がいつでも安心して窓口に来庁することができる環境を整備して参ります。 ◆障がい者施策等推進費のうち1,595千円					

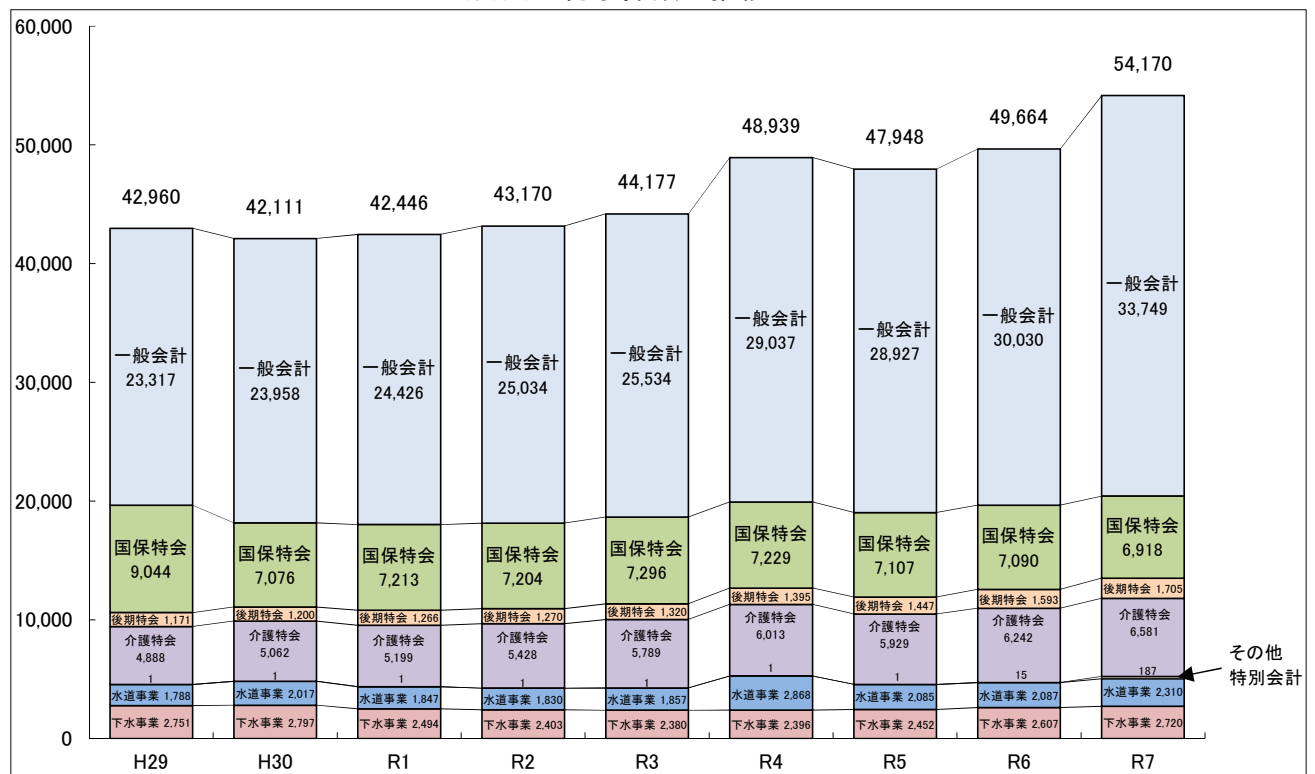
1. 会計別歳入歳出予算総括表

(単位: 千円、%)

会 計 区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
一 般 会 計		33,749,351	30,029,570	3,719,781	12.4
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	6,918,246	7,089,792	△ 171,546	△ 2.4
	後期高齢者医療特別会計	1,704,697	1,592,823	111,874	7.0
	介護保険事業特別会計	6,580,797	6,241,742	339,055	5.4
	保険事業勘定	6,502,212	6,169,056	333,156	5.4
	介護サービス事業勘定	78,585	72,686	5,899	8.1
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	472	356	116	32.6
	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	40,343	15,003	25,340	168.9
	筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	146,779	－	146,779	皆増
	小 計	15,391,334	14,939,716	451,618	3.0
企 業 会 計	水道事業会計（収益的支出と資本的支出の合計）	2,309,694	2,087,278	222,416	10.7
	下水道事業会計（収益的支出と資本的支出の合計）	2,719,876	2,607,027	112,849	4.3
	小 計	5,029,570	4,694,305	335,265	7.1
合 計		54,170,255	49,663,591	4,506,664	9.1

会計別当初予算額の推移

(単位: 百万円)



2. 歳入款別内訳(一般会計)

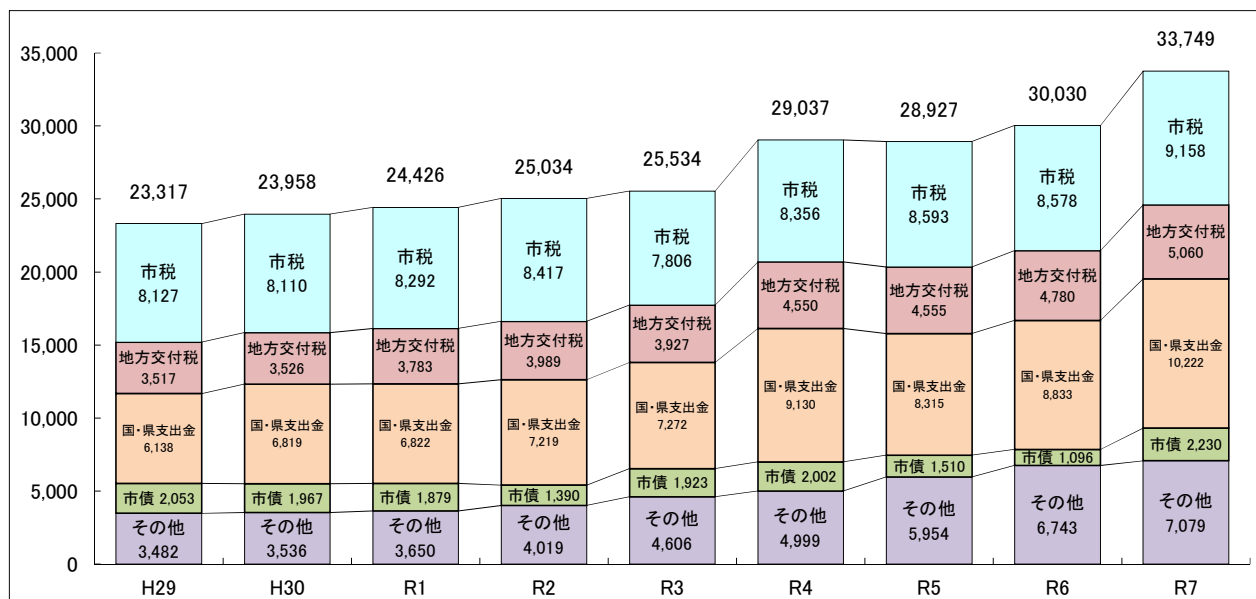
(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 市税	9,157,963	27.2	8,577,634	28.6	580,329	6.8
02 地方譲与税	170,926	0.5	169,156	0.6	1,770	1.0
03 利子割交付金	4,565	0.0	2,000	0.0	2,565	128.3
04 配当割交付金	57,000	0.2	38,000	0.1	19,000	50.0
05 株式等譲渡所得割交付金	58,000	0.2	48,000	0.2	10,000	20.8
06 法人事業税交付金	100,000	0.3	115,500	0.4	△ 15,500	△ 13.4
07 地方消費税交付金	1,703,538	5.0	1,650,000	5.5	53,538	3.2
08 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
09 環境性能割交付金	38,000	0.1	35,000	0.1	3,000	8.6
10 地方特例交付金	85,041	0.3	413,890	1.4	△ 328,849	△ 79.5
11 地方交付税	5,060,000	15.0	4,780,000	15.9	280,000	5.9
普通交付税	4,700,000	13.9	4,420,000	14.7	280,000	6.3
特別交付税	360,000	1.1	360,000	1.2	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	17,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	347,577	1.0	361,586	1.2	△ 14,009	△ 3.9
14 使用料及び手数料	328,625	1.0	325,682	1.1	2,943	0.9
15 国庫支出金	7,538,395	22.3	6,422,056	21.4	1,116,339	17.4
16 県支出金	2,683,744	8.0	2,410,683	8.0	273,061	11.3
17 財産収入	40,174	0.1	26,460	0.1	13,714	51.8
18 寄附金	2,001,052	5.9	2,001,052	6.7	0	0.0
19 繰入金	1,673,039	5.0	1,079,658	3.6	593,381	55.0
20 繰越金	200,000	0.6	200,000	0.7	0	0.0
21 諸収入	248,512	0.7	254,213	0.8	△ 5,701	△ 2.2
22 市債	2,230,200	6.6	1,096,000	3.6	1,134,200	103.5
うち臨時財政対策債	0	0.0	70,000	0.2	△ 70,000	△ 100.0
合 計	33,749,351	100.0	30,029,570	100.0	3,719,781	12.4

※ 平成26年4月1日および令和元年10月1日から引き上げられた地方消費税収分については、その全てが社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入当初予算額の推移

(単位:百万円)



3. 市税内訳(一般会計)

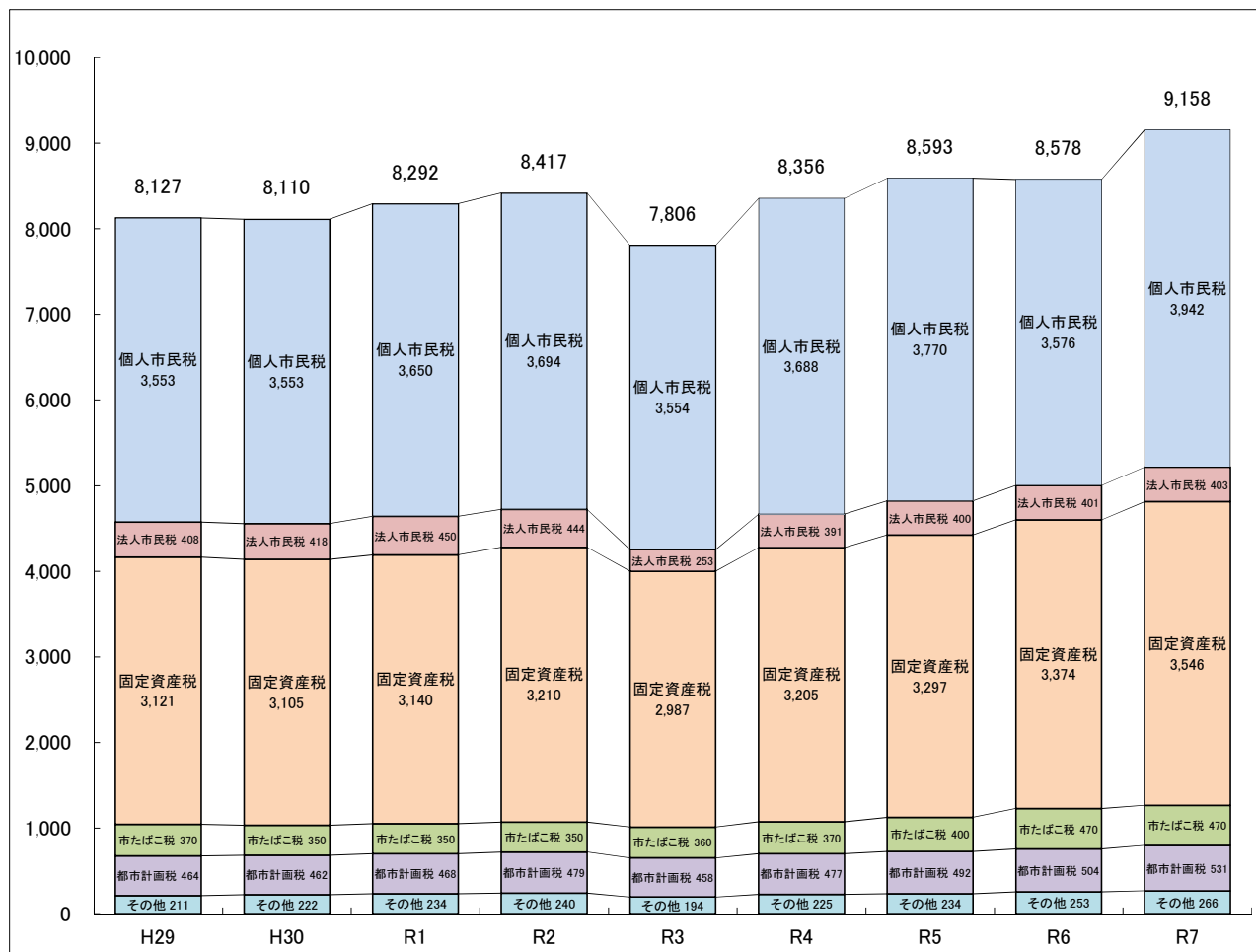
(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
個人市民税	3,941,624	43.0	3,576,219	41.7	365,405	10.2
法人市民税	402,560	4.4	400,750	4.7	1,810	0.5
固定資産税	3,546,313	38.7	3,373,915	39.3	172,398	5.1
軽自動車税	178,622	2.0	173,140	2.0	5,482	3.2
市たばこ税	470,000	5.1	470,000	5.5	0	0.0
都市計画税	531,243	5.8	504,109	5.9	27,134	5.4
入湯税	9,600	0.1	8,500	0.1	1,100	12.9
歴史と文化の環境税	78,001	0.9	71,001	0.8	7,000	9.9
合 計	9,157,963	100.0	8,577,634	100.0	580,329	6.8

※ 令和6年度個人市民税については、国の政策に基づく定額減税の影響により減収見込となっています。

市税当初予算額の推移

(単位:百万円)



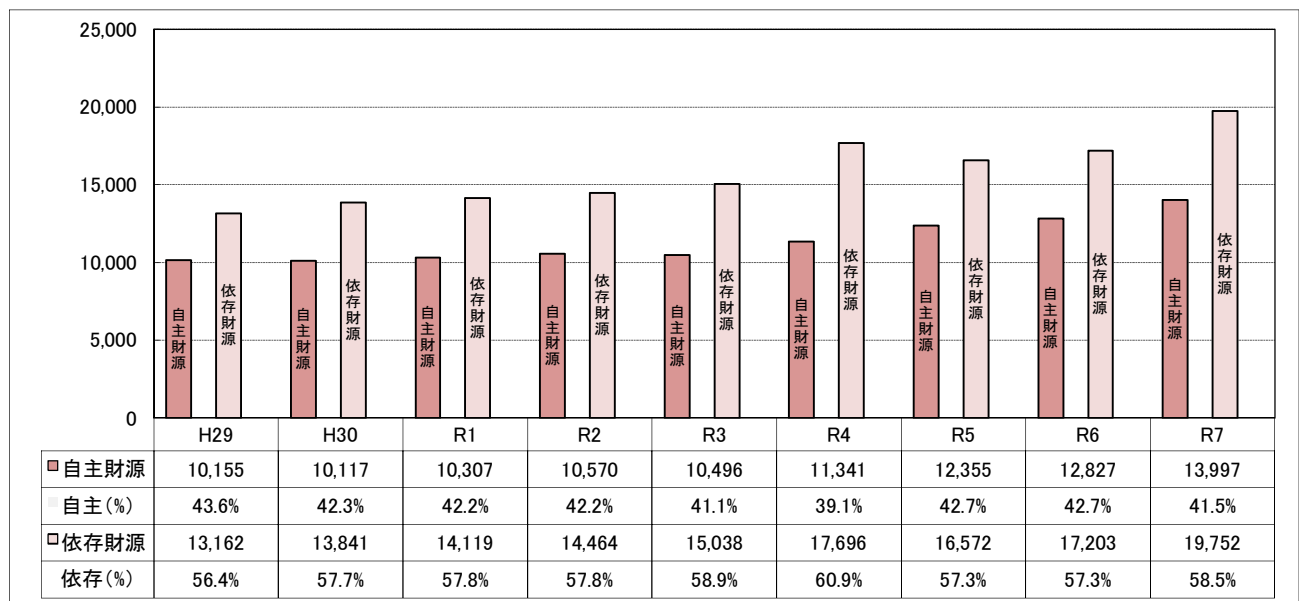
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)

(単位: 千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自主財源	市税	9,157,963	27.2	8,577,634	28.6	580,329	6.8
	分担金及び負担金	347,577	1.0	361,586	1.2	△ 14,009	△ 3.9
	使用料及び手数料	328,625	1.0	325,682	1.1	2,843	0.9
	財産収入	40,174	0.1	26,460	0.1	13,714	51.8
	寄附金	2,001,052	5.9	2,001,052	6.7	0	0.0
	繰入金	1,673,039	5.0	1,079,658	3.6	593,381	55.0
	繰越金	200,000	0.6	200,000	0.7	0	0.0
	諸収入	248,512	0.7	254,213	0.8	△ 5,701	△ 2.2
	小 計	13,996,942	41.5	12,826,285	42.7	1,170,557	9.1
依存財源	地方譲与税	170,926	0.5	169,156	0.6	1,770	1.0
	利子割交付金	4,565	0.0	2,000	0.0	2,565	128.3
	配当割交付金	57,000	0.2	38,000	0.1	19,000	50.0
	株式等譲渡所得割交付金	58,000	0.2	48,000	0.2	10,000	20.8
	法人事業税交付金	100,000	0.3	115,500	0.4	△ 15,500	△ 13.4
	地方消費税交付金	1,703,538	5.0	1,650,000	5.5	53,538	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	38,000	0.1	35,000	0.1	3,000	8.6
	地方特例交付金	85,041	0.3	413,890	1.4	△ 328,849	△ 79.5
	地方交付税	5,060,000	15.0	4,780,000	15.9	280,000	5.9
	交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	17,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	7,538,395	22.3	6,422,056	21.4	1,116,339	17.4
	県支出金	2,683,744	8.0	2,410,683	8.0	273,061	11.3
	市債	2,230,200	6.6	1,096,000	3.6	1,134,200	103.5
	小 計	19,752,409	58.5	17,203,285	57.3	2,549,124	14.8
合 計		33,749,351	100.0	30,029,570	100.0	3,719,681	12.4

自主・依存財源の構成比

(単位: 百万円)



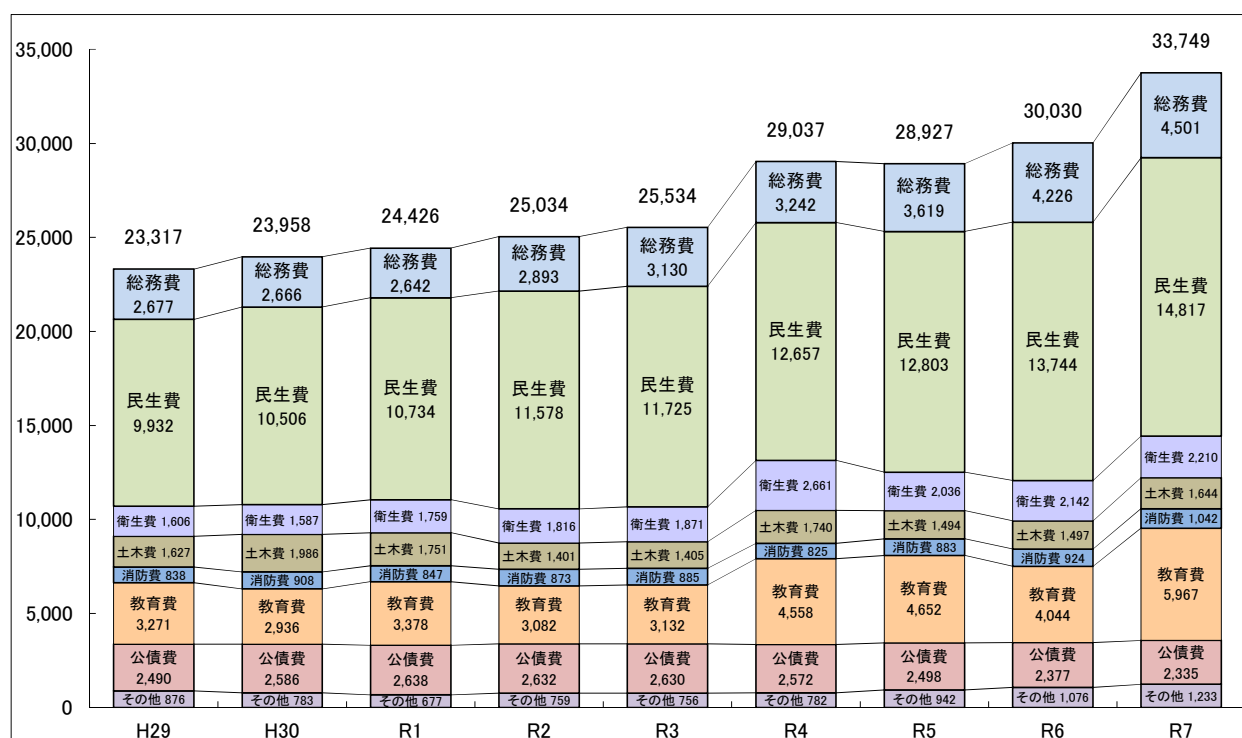
5. 歳出目的別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 議会費	214,911	0.6	221,472	0.7	△ 6,561	△ 3.0
02 総務費	4,500,637	13.4	4,225,848	14.1	274,789	6.5
03 民生費	14,817,293	43.9	13,744,399	45.8	1,072,894	7.8
04 衛生費	2,209,720	6.5	2,141,827	7.1	67,893	3.2
05 労働費	23,460	0.1	22,660	0.1	800	3.5
06 農林水産業費	347,825	1.0	345,681	1.1	2,144	0.6
07 商工費	617,442	1.8	456,030	1.5	161,412	35.4
08 土木費	1,644,374	4.9	1,497,130	5.0	147,244	9.8
09 消防費	1,041,924	3.1	923,709	3.1	118,215	12.8
10 教育費	5,966,947	17.7	4,043,452	13.5	1,923,495	47.6
11 災害復旧費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
12 公債費	2,334,811	6.9	2,377,355	7.9	△ 42,544	△ 1.8
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	33,749,351	100.0	30,029,570	100.0	3,719,781	12.4

歳出目的別当初予算額の推移

(単位:百万円)



6. 歳出性質別内訳(一般会計)

(単位: 千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	人件費	4,302,917	12.7	4,202,556	14.0	100,361	2.4
	扶助費	9,777,541	29.0	8,881,698	29.6	895,843	10.1
	公債費	2,334,811	6.9	2,377,355	7.9	△ 42,544	△ 1.8
	小 計	16,415,269	48.6	15,461,609	51.5	953,660	6.2
消費的経費	物件費	6,444,598	19.1	5,485,682	18.3	958,916	17.5
	維持補修費	93,147	0.3	88,241	0.3	4,906	5.6
	補助費等	3,540,908	10.5	2,821,330	9.4	719,578	25.5
	小 計	10,078,653	29.9	8,395,253	28.0	1,683,400	20.1
投資的経費	普通建設事業費	3,884,074	11.5	2,475,357	8.2	1,408,717	56.9
	補助	1,637,683	4.9	1,124,568	3.7	513,115	45.6
	単独	2,243,391	6.6	1,347,789	4.5	895,602	66.4
	県営事業負担金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
	災害復旧事業費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
	小 計	3,884,081	11.5	2,475,364	8.2	1,408,717	56.9
その他	繰出金	3,034,560	9.0	2,936,394	9.8	98,166	3.3
	積立金	109,743	0.3	511,591	1.7	△ 401,848	△ 78.5
	投資及び出資金・貸付金	197,045	0.6	219,359	0.7	△ 22,314	△ 10.2
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	3,371,348	10.0	3,697,344	12.3	△ 325,996	△ 8.8
合 計		33,749,351	100.0	30,029,570	100.0	3,719,781	12.4

※ 各性質については、地方財政状況調査(決算統計)として、毎年度全国統一して行われている調査基準と同様に区分しています。
これに伴い、人件費については、普通建設事業費の約2.6%を支弁人件費として普通建設事業費に計上しています。

歳出性質別当初予算額の推移

(単位: 百万円)

